

平成 30 年 10 月 26 日
温暖化対策統括本部

「横浜市地球温暖化対策実行計画（素案）」に対する パブリックコメントの結果について

「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定にあたり、改定素案に対してパブリックコメントを実施しました。貴重なご意見をご提出いただきありがとうございました。

このたび、結果をまとめましたので、公表します。

1 実施概要

実施期間	平成 30 年 6 月 25 日（月）～平成 30 年 7 月 31 日（火）
意見提出方法	電子メール、郵送、FAX、直接持参
素案の公表場所	横浜市市民情報センター、18 区役所広報相談係、18 区図書館、横浜市温暖化対策統括本部調整課、ホームページ

2 意見提出状況

提出者数	64 名	
意見数	228 件	
項目別意見数	計画全体に関するご意見	14 件
	第 1 章 計画を改定する背景・意義	11 件
	第 2 章 温室効果ガス排出量・エネルギー需給状況	3 件
	第 3 章 計画の基本的事項	32 件
	第 4 章 計画目標	12 件
	第 5 章 対策・施策	143 件
	第 6 章 計画の推進体制・進捗管理	2 件
	その他のご意見	11 件

3 提出されたご意見への対応

包含	ご意見の趣旨が素案に含まれるもの	34 件
反映	ご意見の趣旨を反映し、素案を修正したもの	61 件
賛同	本方針の推進に賛同いただいたもの	37 件
参考	ご意見として、今後の参考とするもの	83 件
その他	その他のご意見（本方針に対する質問、本方針以外の内容のご意見など）	13 件

4 提出されたご意見の概要とご意見に対する本市の考え方 別紙のとおり

「横浜市地球温暖化対策実行計画（改定素案）」に対する
パブリックコメントで提出されたご意見とご意見に対する本市の考え方

◇計画全体に対するご意見

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
1	「パリ協定をしっかりと踏まえ努力されている横浜市の対応嬉しく思います。」	賛同	評価頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
2	子を持つ母として、温暖化対策に今まさに取り組み、次世代への良好な環境を受け継ぐことはとても大切に思う。この実行計画に書かれている様々な取組に期待している。	賛同	ありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
3	事なかれ主義に陥っているのではないかと。 様々な新しい取組に対し、現行の法律を盾にすべてを否定し新しい芽を摘み取っているようにしか見えない。法律は市民の生命・財産・権利を守るものだが、未来に生きる子供たちの環境を第一義とし、未来を見据えて変えなければならぬ法は速やかに変えて温暖化防止を第一優先に目指すようにしていただきたい。	その他	本市では、本計画や関連する法律に基づき、地球温暖化対策を推進してまいります。
4	横浜市がやろうとしている内容を拝見すると大変立派です。 昨今の異常気象も人間が作ったものだと思います。 是非早期に具体化し、予算化して実行に移してください。 掛け声だけに終わらせないでください。	賛同	評価頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
5	[分かりやすい表現（用語）で記述] ・リーフレットをもとに親が子に説明でき、また子が半ば理解できる程度の表現で記述して頂きたい。 ・長期にわたる政策となるため、上位組織と表現を整合させる必要があるものと思われます。横浜市独自の造語・似て非なる用語は混乱を招く恐れがあるため、避けて頂きたい。 例1；「実質排出ゼロ」・「脱炭素化」：パリ協	反映	ご意見を踏まえまして、用語解説の脚注を充実させ分かりやすくします。 また、頂いたご意見の例2については、「緩和策」「適応策」という表現は、環境省、国土交通省、農林水産省等幅広く使用されており、本計画においても素案のとおりとします。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	定（第四条）では、「・・・温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡・・・」と記述されています。つまり今世紀後半の目標は「排出量＝0」ではなく「排出量＝除去量」です。 例2；政府資料では「緩和」「適応」という表現はあるものの、「緩和策」はなさそうです。「適応策」は極一部で使用されているだけです。		
6	[用語説明]・重要な用語、難解な用語、カタカナ・ローマ字用語については、読み手に混乱が生じないように、リーフレットの1ページを使ってでも説明を載せて頂きたい。	反映	ご意見を踏まえまして、用語解説の脚注を充実させ分かりやすくします。
7	全体的に良く纏められていると感じました。しかし、詳細に分析されている分、どれを優先的にするのか？ どれも重要ですが・・・分かりにくい気がします。	反映	本計画では、特に優先して取り組む施策として「重点施策」を選定しています。ご意見を踏まえまして、より明確になるよう、「第5章2 基本方針別の対策・施策」の「(前略)そのため、設定した対策・施策から、着実に取り組む中期的な重点施策と、(後略)」を、「(前略)そのため、設定した対策・施策から、優先して着実に取り組む中期的な重点施策と、(後略)」に修正します。
8	よく整理され、まとめられていると思います。 私も市民として協力しますが、一番大事なものは政策だと思います。 温室効果ガスを、2030年に30%削減、2050年に80%以上削減という目標を達成するために、今後も、それを実現するためのさらに具体的な政策を打っていただきたいと思います。	賛同	賛同頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
9	国の「第5次エネルギー基本計画」において、「脱炭素化」の言葉の定義は「今世紀後半の世界全体での温室効果ガスの人為的な排出	反映	ご意見を踏まえまして、脱炭素化について脚注を付けるとともに、「第3章2(2)A 市民・

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	量と吸収源による除去量との均衡に向けて、化石燃料利用への依存度を引き下げることで等により炭素排出を低減していくこと」と明確にされており、本計画においても冒頭で「脱炭素化」の用語の説明の付記を要望いたします。また、あわせて本文に使用されている「脱炭素」の用語について「脱炭素化」と置き換えることを提案いたします。		事業者に脱炭素化に向けた活動が浸透しているまち」の「脱炭素な製品」を、「脱炭素化のための製品」に、「第3章3（2）オ徹底した省エネ」の「脱炭素な製品」を、「脱炭素化のための製品」に、「コラム：水素エネルギーの利活用の検討」の「省エネ・脱炭素」を「省エネ・脱炭素化」に修正します。
10	「<本市の目指す姿（ゴール）> Zero Carbon Yokohama」というキャッチフレーズに時間軸の概念を記載することを要望いたします。 「<22世紀にむけて本市の目指す姿（ゴール）> Zero Carbon Yokohama」	その他	ゴールの達成の時期について、前倒しを要望するご意見を多く頂きました。IPCCの1.5℃特別報告書も踏まえ、「第3章1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「（前略）本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」を、「（前略）本市としては、2050年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」に修正します。
11	大変立派な計画案で特に問題はないと思いますが、もし民間であればもっと選択と集中、メリハリをつけることと言われてしまいます。	賛同	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
12	実行計画拝見させて頂きました。大変素晴らしいものと感じました。待ったなしの地球温暖化の状況。ぜひ、これら実行して頂きたく思います。	賛同	賛同頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
13	計画の重複がなくなり、まとまったと考えます。	賛同	評価頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
14	表 4-2 現状趨勢ケースの趨勢（すうせい）が用語が難しい。ふりがなを。 経済のグローバル化は長期で見れば進み、日本国からもの作りは減少して、大量生産で工場をつくるものは、中国やアジア各国に移転	反映	ご意見を踏まえまして、「第4章2 将来推計」の「（以下「現状趨勢（すうせい）ケース」という。）」の「趨勢」にふりがなを付けます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	し、福祉、医療、教育といったサービス業が残ります。その結果、業務部門は増えて、産業部門は減る。サービス化が進むと考えます。		

◇第1章 計画を改定する背景・意義

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
1	<p>・2つの用語「緩和策」と「適応策」に違和感があります。</p> <p>[緩和策]</p> <p>・「痛みを和らげる」イメージがあります。気候変動の原因となる温室効果ガスの排出を強い意志で抑制する対策を示しているなら、表現が緩い感じがします。</p> <p>[適応策]</p> <p>・「適応力」は「気候変動の悪影響に対応できる能力」と思われます。しかし、計画段階でこのことを余りにも強調すると、目標とする値を上回った際の「逃げ対策」を予め準備しているように感じられます。</p> <p>・適応策の対策例として、風水害・土砂災害、熱中症・感染症が例示されています。しかし、いずれも気候変動との因果関係は、現在の科学・技術で明確されておらず、関係があるかもしれないという程度でしょう。明確に肯定も否定もできないことを対策の対象とすることは、合理的でないと思われます。</p>	その他	<p>平成27年11月27日に閣議決定された「気候変動の影響への適応計画」において「緩和」と「適応」は、『気候変動の影響に対処するため、温室効果ガスの排出の抑制等を行う「緩和」、すでに表れている影響や中長期的に避けられない影響に対する「適応』と示されているため、本計画においてもこれらの考え方に合わせた内容とし、素案のとおりとします。</p> <p>なお、気候変動による異常気象等の影響は、科学的にも示されており、被害を防止・軽減するためには適応策を推進していくことが必要です。</p>
2	<p>[市民・企業の理解]</p> <p>・地球温暖化対策を行わなかった場合、どのような問題が発生するか、分かりやすい事例で説明して頂きたい。例：食糧生産量の不安定化～低減⇒食糧価格の高騰。</p> <p>・パリ協定に基づいた地球温暖化対策を行った場合でも、産業革命前に比べて1.5℃～2℃上昇(現時点から更に0.9℃～1.4℃上昇)することが想定されます。</p>	包含	<p>様々な気候変動の長期変化と将来予測とその影響については参考資料に紹介しています。</p> <p>頂いたご意見は、今後の普及啓発・環境教育の取組の参考とさせていただきます。</p>
3	第1章の計画を改定する背景・意義について現状の災害対策が追い付かない災害被害の	包含	本計画では、適応策の強化を基本方針の一つに設定し、重点施

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	発生状況を見るにつけ、今回の温暖化対策の策定に於いては、温暖化現象は既に眼前にある危機として施策体系・重点施策にも取り上げて頂きたい。		策として、「グリーンインフラを活用した取組」を位置付けています、頂いたご意見も踏まえ、今後も気候変動に関する環境教育の取組を推進してまいります。
4	温暖化による気候変動の影響は広域且つ長期間の災害をもたらすケースが生じることが分かった。1自治体で対処できない被害の発生も分かった。計画の改定の背景・意義を考えるに当たって考慮に入れて頂きたい。	反映	ご意見を踏まえまして、「第1章 1（1）ア 地球温暖化対策における緩和策と適応策」の「（前略）日本においても、（中略）決壊するなど、広い範囲で甚大な被害が（後略）」を、「（前略）日本においても、（中略）決壊するなど、複数の市町村にまたがる広い範囲で甚大な被害が（後略）」に修正します。
5	P.10 イ 国の「地球温暖化対策計画」 国の計画として「2050年度までに80%削減するという長期的な目標」と記載されている箇所については、国の地球温暖化対策計画から引用されていますが、前提として「全ての主要国が参加する公平かつ実効性のある国際枠組み」、「主要排出国がその能力に応じた排出削減に取り組む国際社会」、「地球温暖化対策と経済成長を両立」といった3条件が付記されていることや、従来取組の延長では実現困難な目標であることから、「削減する」ではなく「削減を目指す」目標として位置付けられている旨を正確に記載することを要望いたします。	反映	ご意見を踏まえまして、「第1章 1（3）イ 国の「地球温暖化対策計画」」の「（前略）「地球温暖化対策計画」を策定し、（中略）2050年度までに80%削減するという長期的な目標や、（後略）」を、「（前略）「地球温暖化対策計画」を策定し、（中略）パリ協定を踏まえ、全ての主要国が参加する公平かつ実効性のある国際枠組みの下、主要排出国がその能力に応じた排出削減に取り組むよう国際社会を主導し、地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、2050年度までに80%削減を目指すという長期的な目標や、（後略）」に修正します。
6	これまで実施済みの市の温暖化関連計画等で、成果が上がらなかった点、問題点は何なのか、レビューがないので、わからない。本計画についても、これまでうまくいかなかった計画・プロジェクトをレビューしたうえで	反映	ご意見を踏まえまして、「第1章 2（3）本市が地球温暖化対策に取り組む意義」の中に、前計画の課題として、次の3つの文を追記します。「また、エネルギー

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	での計画であるはずなので、「改定の背景」で改定前の計画の問題点を記述するべきではないか。		一利用だけでなく、電力の排出係数は、温室効果ガス排出量に大きく影響するため、電力小売全面自由化などの背景も踏まえ、電力の低炭素化に向けた取組も行っていく必要があります。」「一方で、大都市であるため、再生可能エネルギーの大量導入などは難しく、前計画における再生可能エネルギーの導入量目標の達成には、さらなる努力が必要です。」「さらに、近年ますます顕著になる、大雨等の気象の激甚化や猛暑などによる被害を防止・軽減するための取組も一層強化していく必要があります。」
7	地球温暖化の将来の予測データを示す時に「将来の100年間に～」あるいは「2100年までには～」という、現在生きている私たちには遠い将来の話と捉えてしまうのではないのでしょうか。「自分事」と考えるには現在、せめて10年後まででしょう。	参考	頂いたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
8	集中豪雨による浸水や猛暑に～略～リスクの増大が懸念されています。とありますが、横浜市でも最近土砂崩れで死者が出ていますし平成26年は各地で水害が起きてます。これでは、「まだ起きていない、懸念」だと受け取れる文章です。「集中豪雨による浸水は生じており、さらに増加～が懸念されている」旨の文章にしてほしい。	反映	ご意見を踏まえまして、「第1章1（1）ア 地球温暖化における緩和策と適応策」の「(前略)本市においても集中豪雨による浸水や、猛暑による熱中症のリスクの増大等が懸念されています。(後略)」を、「(前略)本市においても集中豪雨による浸水や、猛暑による熱中症が発生しており、今後さらにリスクの増大等が懸念されています。(後略)」に修正します。
9	細かい表現ですが、「自然や社会の在り方を調整する～」も、あまり適切な表現ではないです。自然を調整するのには反対しません	反映	ご意見及び気候変動適応法の定義を踏まえ、「第1章1（1）ア 地球温暖化における緩和策と適

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	が、まず保全するのではないのでしょうか。森林、みどりはまず保全です。「～保全、調整する～」にしてほしい。		応策」の「(前略)「適応策」は、(中略) 気候変動の影響に対応し、自然や社会のあり方を調整することにより、気候変動の影響による被害を最小化・回避することです。」を、「(前略)「適応策」は、(中略) 気候変動の影響に対応して、これによる被害を防止・軽減し、生活の安定、社会・経済の健全な発展、自然環境の保全を図ることです。」に修正します。
10	図 1-3 は大きくていいです。白抜きの文字が読める。 他の市の計画書などでSDGsの図は文字が小さくて読めないケースが散見。	賛同	評価頂きありがとうございます。引き続き、読みやすい計画づくりを心がけます。
11	図 1-7,8 は、小さく、印刷すると読みにくい。スペースがあるので大きくしてほしい。	反映	ご意見を踏まえまして、「第 1 章 2 (2) イ 豪雨の経年変化及び将来予測」の図を大きくしました。

◇第 2 章 温室効果ガス排出量・エネルギー需給状況

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
1	横浜市内のエネルギー需給データなどは、今回初めて拝見し大変興味深く拝見いたしました。 「図 2-10 市内におけるエネルギー需給の全体フロー（2015 年度推計値）」によりますと、市外へのエネルギー供給量が約 90%であることに驚きました。 大型の石油精製コンビナート、発電所、ガス製造所があり、市外へ製品・サービスが提供されている結果と推定しております。 その意味では、他地域ユーザー（家庭、事業所）でのエネルギー使用量、石化製品使用量が削減されるかどうか、当市としての温暖化ガス発生量削減の可能性にも大きく影響するので、需要家のある他地域への本実行計	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	画のPRも重要ではないかと考えます。		
2	エネルギー需給全体フロー図は、一言で全体がわかる良い図なのですが。いくつか不明、質問があります。 熱供給について 投入量計=1.4 消費は自家消費 0.3、業務 1.7、家庭 0.1 で合計 2.1 です。 素朴な疑問は、投入時より消費エネルギーが増加しているのはどうしてか？熱供給も家庭分は、どういう形態で成っているのか？市内の太陽光発電はどこに入るのか、追加説明してほしい。 「エネルギー白書 2017」136 ページのエネルギーフロー図には書いてあります。	その他	本フロー図は市内のエネルギーフローの概要を示すものであり、細かいフローについては表現されておらず、最終エネルギー消費において、市外から供給されたエネルギーの利用や消費者側での再生可能エネルギーの利用などは考慮しておりません。
3	二酸化炭素排出量の推移 2012 年から 2015 年は景気は回復期であるが、家庭消費は横ばいしています。家電の省エネが進んだことと、電気代を節約したことが原因であると考えます。大震災後に、テレビや冷蔵庫やエアコンを買い替えたので電気料金が減った。特にテレビはデジタル移行があったので買い替えた。LED 化も増えた。32 ページの業務部門も同じと考えます。LED、エアコン。	その他	頂いたご意見は、今後の参考とさせていただきます。

◇第3章 計画の基本的事項

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
1	「ゼロ」は難しいハードルに感じるが、それを目指さなくてはいけない状況になっているのが分かった。この「危機的状況」を市民は知るべきだし、行政もしっかり周知してほしい。「ゼロ・カーボン横浜」に期待する。	賛同	ありがとうございます。ご意見の趣旨のとおり、引き続き、地球温暖化に関する情報の積極的な提供に取り組んでまいります。
2	市民の役割として様々な行動が書かれているが、計画に書くだけでは動かない人の方が多いと思う。「選択の努力義務とインセンティブ」、「連携の努力義務とインセンティブ」などを何らかで課す（規定する）といったことをしてもいいのではないか。そうすることで企業も変わるのでは。	反映	ご意見を踏まえまして、「第3章 6（1）市民の役割」の「市民は、（中略）脱炭素化に向けたライフスタイルに転換すること等が期待されます。（後略）」を、「市民は、（中略）脱炭素化に向けたライフスタイルに転換すること

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
			等に努めることが期待されます。（後略）」に修正します。
3	エネルギー分散型社会の実現を。 エネルギーを 94%以上輸入に頼っている日本の未来は決して安全ではない。日本にある再生可能エネルギーを十分に活用し、「使いたいだけ使う」から「必要な分を再生可能で賄う」ようにして小さな単位でエネルギーを管理し、原発の無い社会を目指したい。	包含	本計画では、徹底した省エネや最大限の再エネ導入を基本方針に掲げています。ご意見の趣旨のとおり、必要な分を再エネで賄うことを目指し、今後も取組を推進してまいります。
4	先進都市横浜として、「温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現」を早期に進めてほしいと思います。	反映	ご意見を踏まえまして、「第3章 1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「(前略) 本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」を、「(前略) 本市としては、2050 年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」に修正します。
5	第3章の計画の基本的事項について横浜市の目指す脱炭素化を支持する。1自治体でも米国のロスアンゼルス、シアトル等のように市民、企業が協力して取り組んでいる例は多い。我が国の政策は世界の潮流から外れているものの、ESG 投資の流れは止められない。RE100 に加盟する日本企業は未だ 10 社だが、グローバル化社会で生き残るために企業が変わる可能性は速く大きいだろう。ユーザーであり投資家でもある市民の声の存在も大きい。我が国では電力の大口需要家にこの動きが及ぶかは送・配電網の開放が成るか等、再エネ電力の供給には課題も大きい。翻って、本章の[S]、[A]～[D]の説明は抽象的な表現で、市民として具体性が感じられない。	包含	本計画では、第5章に具体的な対策・施策を記載しています。頂いたご意見も踏まえ、市民、事業者と連携・協働し、温暖化対策を推進してまいります。
6	横浜の将来像（5 徹底した省エネ）について 横浜市内では、近年集合住宅が増え、排ガスが多くなっています。集合住宅建設では一括して、排ガス対策を導入して建築してゆく対	包含	本計画では、集合住宅を含む住宅の省エネ化を推進しています。頂いたご意見も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	応を望みます。一戸住宅並みに排ガス対応をしている集合住宅を望みます。これからも集合住宅が増してきます。私達の住宅地は、建築協定を組み、（一住宅地 130m ² 、一世帯）対応です。環境を守っている地域住民の、環境保全、市民の減税、税金対応を望みます。		
7	脱原子力発電、脱石炭を計画の基本に据えること。 前計画は、2011年3月に策定した計画の改定版ですが、計画作成の背景として原子力発電に過度に依存しない、地域におけるエネルギーの創出と地産地消という方針が記載されており、基本認識と方向性は、脱原子力発電、脱石炭という世界の趨勢に沿ったものでした。しかし、改定素案には、脱原子力発電、脱石炭化石燃料という視点が全く欠落しています。国策への追随ではなく、横浜市の自主的判断で原発ゼロの旗を掲げることが必要です。	参考	本計画では、温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）を本市の目指す姿（ゴール）とし、再生可能エネルギーを主体として巧み利用するまちを目指し、地域におけるエネルギーの創出と地産地消とともに、他自治体との広域連携による再生可能エネルギーの活用についても検討していきます。ご意見の趣旨も踏まえ、今後具体的な取組を推進してまいります。
8	「Zero Carbon Yokohama」は大賛成です。その推進策としての3C対策も納得できる方法だと思います。	賛同	賛同頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
9	横浜が先進的な都市として日本をリードしてゆくことが横浜の価値を高め続けてゆけることにもつながると思います。 ただ、達成時期を今世紀後半と言わず、IPCCの1.5°Cレポートなどを踏まえて考えると、2050年を目標にしても良いと思いますがいかがでしょうか。	反映	ご意見を踏まえまして、「第3章 1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「(前略)本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における(後略)」を、「(前略)本市としては、2050年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における(後略)」に修正します。
10	持続可能な大都市モデルを目指し、“Zero Carbon Yokohama”を掲げ、さらには“環境と社会・経済課題の同時解決”への取り組みには共感いたします。	賛同	賛同頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
11	安心・安全なエネルギー政策に転換すること、原発ゼロの施策を強めるため、横浜市がその先端に立つことを望みます。	その他	本計画では、温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）を本市の目指す姿（ゴール）とし、本計

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
			画に基づき、脱炭素化に向けた取組を推進してまいります。
12	「Zero Carbon Yokohama」実行計画の今世紀後半との目標設定は世界的に見て遅すぎると思います。せめて2050年以前、2030年ぐらいに実施してほしい。	反映	ご意見を踏まえまして、「第3章 1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「（前略）本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」を、「（前略）本市としては、2050年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」に修正します。
13	3つのCについては賛同します。	賛同	賛同頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
14	目指す姿（ゴール）：「Zero Carbon Yokohama」について ・分かりやすいゴールで賛同できる ・ゴールの達成時期はぼやかさず2050年としてもいいのではないか 「今世紀後半（2050年以降）のできるだけ早い時期に温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現」としているが、IPCC1.5℃報告などを鑑みれば横浜市という国内先進都市が掲げるべきゴールとしては「2050年に実現」とするべきではないか。	反映	ご意見を踏まえまして、「第3章 1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「（前略）本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」を、「（前略）本市としては、2050年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」に修正します。
15	3つの考え方：3つの"C" (Choice, Creation, Collaboration) について ・SDGs や社会的環境変化も踏まえた必要な考え方で賛同できる ・Choice(選択)による意思表示を第1優先に取り組むべきではないか 理由) 例えば、早い段階で横浜市として低炭素電力を率先してChoice(選択)し、意思表示し、提案・啓発し、市民、企業を束ねて、Choice(選択)に対してマスパワーを持つことが、低炭素電力の経済的購入と開発促進につながるだけでなく、選択の達成・維持に向けた様々なCreation, Collaboration にもつな	賛同	賛同頂きありがとうございます。本計画では、3Cの一番目にChoice(選択)を記載し、選択の力の重要性を示しています。ご意見の趣旨も踏まえ、3Cの取組を推進してまいります。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	がる、これはまず Choice(選択)がないと発生しない。		
16	「選択」「創造」「連携」の3Cのキャッチフレーズはとてもわかりやすく、温暖化対策をポジティブに展開できる可能性を秘めているものと思えます。ただし、それが市民レベルで行動に移すためのコミュニケーションに発展しているかと言えば、ここ数年の温暖化対策の予算感のなかでは後回しにされている印象を受けます。	賛同	頂いたご意見は、今後の普及啓発・環境教育の取組の参考とさせていただきます。
17	特に計画の施策体系を読むにつけ、事業者リードの施策が目につき、環境教育や市民啓発については、言質が少ないように感じられます。今夏の猛暑では、温暖化に対する危機感を持つ市民も多く感じられます。環境教育ツールや、YESなどの人材育成に、力を入れた施策を期待します。	参考	頂いたご意見は、今後の普及啓発・環境教育の取組の参考とさせていただきます。
18	「ゴールが遅すぎます。」 ゴールを決まるならば Zero Carbon Yokohama は今世紀後半では遅すぎます。2050年以前に設定すべきと思います。具体的な計画を決めて各種政策を実行すれば必ず早まることを確信しております。	反映	ご意見を踏まえまして、「第3章 1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「(前略)本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における(後略)」を、「(前略)本市としては、2050年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における(後略)」に修正します。
19	日産自動車がFCVを止めて、EVシフトする方針を出されました。 横浜市もEVシフトされてはいかがですか。	包含	本計画では、低炭素型次世代交通の普及促進のため、EV(電気自動車)やFCV(燃料電池自動車)等の導入を推進しており、ガソリン車からEVへの転換を図るEVシフトの動きにも見合った内容となっています。ご意見の趣旨のとおり、今後もEV等の次世代自動車の普及促進に取り組んでまいります。
20	各部門で、傾向として減少しているというのはわかるが、今後、ゼロ・エミッションを実	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくため

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	現していくためにどのような課題が残っているのか（各部門で）、わかりづらい。例えば、産業部門ではより一層の省エネが必要なのか（その余地があるのか）、あるいは産業部門が使用するエネルギー・電力を再生可能エネルギーを主体としたものへ、より一層変革すべきなのか。		の参考とさせていただきます。
21	先ず総論としてより加速させることを目的に「横浜から世界に発信するためにより高いハードル（時間軸）を選択する。」という考えは如何でしょうか。世界的、また我が国にスケジュールを合わせるというのは大事なことです、それでは1. 5℃に抑えることは厳しいのではないかと感じておりますし、第3章 42P13 行目にある「世界の地球温暖化対策を先導しています。」とも合致すると考えています。これは大胆な目標かもしれませんが「横浜市は 2050 年までに温室効果ガス排出ゼロとします！」と宣言をし、現状の目標を加速させ【日本と世界をリードする持続可能な都市】というゴールを達成する。もちろん、大変なことです、ある意味世界を救った都市として後世に横浜市の名を遺すチャンスととらえることは出来ないでしょうか。	反映	ご意見を踏まえまして、「第3章 1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「(前略) 本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における(後略)」を、「(前略) 本市としては、2050 年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における(後略)」に修正します。
22	今回の改定素案で評価している点 ・ 横浜市を目指す姿を、「Zero Carbon Yokohama」とし、脱炭素化の実現を掲げたことは、パリ協定後の世界の潮流を踏まえた都市の在り方として、大変素晴らしいと思います。 ・ また施策に関しても、環境モデルゾーンや再生可能エネルギーの活用など、多様な施策が明記されており、是非実現して頂きたいと感じています。	賛同	賛同頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
23	今後検討を進めて頂きたい点 ・ 実質排出ゼロに関して、「今世紀後半のできるだけ早い時期」とされていますが、昨今	反映	ご意見を踏まえまして、「第3章 1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「(前略)

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	の気候変動のもたらす危機や、IPCC のレポートを踏まえるならば、「今世紀後半のできるだけ早い時期」では遅く、2050 年を目標年とするべきではないでしょうか。是非横浜市には、他の自治体や国をリードして、あるべき姿を目指して頂きたいです。		本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」を、「（前略）本市としては、2050 年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」に修正します。
24	横浜市の目指す姿（ゴール）： 「Zero Carbon Yokohama」について 明確な Goal 設定だと認識しております。実施時期も 2050 年などより具体的に設定されることが望ましいと考えます。	反映	ご意見を踏まえまして、「第 3 章 1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「（前略）本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」を、「（前略）本市としては、2050 年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」に修正します。
25	3 つの"C"で温暖化対策を着実に推進します！解り易い方針であると理解しております。実施可能な【Choice】の仕組みを早期に実現していただき、近い次世代の【Creation】を多様に展開・実施する仕組みを構築していくことが望ましいと考えます。また【Collaboration】の促進があつて現実的な温暖化対策実現が可能と考えます。これに伴い横浜市内事業者・住民との具体的な連携体の組織化も必須と考えます。RE の主旨を進めるために他地域との連携も重要事項で有り具体的な数値化出来る連携を実施すべきと考えます。	賛同	賛同頂きありがとうございます。本計画に基づき、ご意見も踏まえまして、温暖化対策を推進してまいります。
26	今後検討を進めて頂きたい点、 ・2050 年の「温室効果ガス排出量削減目標 80%以上」ですが、実質排出ゼロの時期を 2050 年に設定するなど、是非横浜市には国や全国の自治体をリードする目標を掲げて頂きたいです。国全体として 2050 年に 80%削減を目指していくのであれば、横浜市のような先進的な都市には、実質ゼロといった野心的な目標が必要かと存じております。	反映	ご意見を踏まえまして、「第 3 章 1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「（前略）本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」を、「（前略）本市としては、2050 年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」に修正します。
27	「ゼロカーボンヨコハマ」、素敵です。	賛同	賛同頂きありがとうございます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	COP などへの参加を通じて、世界の潮流を実感されている横浜市ならではのお考えだと感じます。		す。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
28	「今世紀後半のできるだけ早い時期に」と記載されていますが、2050年までに、と今後より高い目標へ引き上げることも必要だと思えます。 (世界の先導的な大都市と同じく。)	反映	ご意見を踏まえまして、「第3章 1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「(前略) 本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」を、「(前略) 本市としては、2050年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」に修正します。
29	「Zero Carbon Yokohama」という目指す姿（ゴール）についてパリ協定採択以降、都市・自治体を含むいわゆる非国家アクターの役割がますます注目される中、脱炭素化や「実質的な排出量ゼロ」の方向性を明確に打ち出し、それを「Zero Carbon Yokohama」というビジョンに掲げている点は高く評価できる。2050年の温室効果ガス削減目標も、「80%『以上』」となっていることから、脱炭素化に向けた強い意志をうかがうことができる。今後は、このビジョンを関係者に広く周知し、巻き込んでいくことが望まれる。特に、市内の事業者に対し、パリ協定と整合した削減目標の策定や取組を促すことも重要である。国際的には2017年11月12日に、C40の号令の下、25の都市が2050年までのカーボン・ニュートラルを目指すことを宣言している。今後は、こうした国際的な流れにも合流し、その中でもリーダーシップを発揮することに期待したい。	賛同	評価頂きありがとうございます。本計画に基づき、ご意見も踏まえまして、温暖化対策を推進してまいります。
30	ゼロカーボンヨコハマの宣言について2050年以降早い時期にゼロカーボンヨコハマを目指すとするが、既にIPCCは2040年に1.5度温度が上昇すると言っている見解発表も検討している。世界を見ても温暖化は思わぬスピードで進んでおり、このまま2050年以降	反映	ご意見を踏まえまして、「第3章 1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「(前略) 本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」を、「(前略) 本市としては、

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	ゼロカーボンで良いのか。再考が必要。		2050 年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」に修正します。
31	地球温暖化が叫ばれてからの対策計画と実行が大変遅れているように感じます。温暖化問題は、日本だけの対策に留まらず、世界的な対策（パリ協定等）が必須と考えます。①原発再稼働の廃止②温室効果ガスの削減以上の大きな目標が 21 世紀に入ってはや 20 年近くが経とうとしているにも関わらず、市の 2050 年長期的な目標は非常に遅すぎると思います。毎年既に気温上昇、集中豪雨、河川決壊による人的被害が急増している現状を見れば、設備価格のコスト等の問題もありますが、原発の方が何倍もの人命の危機が伴うので、一日も早く世界の国々が再生可能エネルギー利用に切り替えるべきかと考えます。横浜市が市のレベルでまず目指せる動きは「Collaboration（連携の力）」ではないかと思えます。また、地球温暖化対策とともに自然破壊の中止も求められます。	反映	ご意見を踏まえまして、「第 3 章 1 本市の地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）」の「（前略）本市としても、「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」を、「（前略）本市としては、2050 年も見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における（後略）」に修正します。
32	横浜の将来像は、将来に向けて一歩ずつ実現しなければならない。特に、地球温暖化による気候変動は、国民生活に大きな影響を年々増し、深刻化しています。長期的根本的解決策としてのスマートシティの実現への「緩和策」と緊急的回避策としての風水害等の災害対策への「適応策」を同時に進めるために更なる官民が連携し、民間企業のノウハウをより活用した推進が必要と感じた。	包含	本計画では、将来像の実現に向け、「緩和策」及び「適応策」を推進しています。ご意見の趣旨のとおり、今後も取組を推進してまいります。

◇第 4 章 計画目標

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
1	[市民生活・企業活動に対する影響] ・削減目標は、市民生活に大きく影響します。また、企業にとっては死活問題になる可能性があります。規制事項については他の地域と横並びにすべきと思えます。	その他	COP23 で合意されたタラノア対話等、世界ではできるだけ早い段階における脱炭素化の実現が議論されていることから、本計画では、国の目標を参考にしつ

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<ul style="list-style-type: none"> ・削減目標を独自に設定するのではなく、政府の目標「2030年度の削減目標を、2013年度比で26.0%減」をそのまま受け入れてよいのではないでしょうか。 ・政府の長期的目標として「2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す。」記述がありますが、革新的技術を期待したものなので不要でしょうか。 ・どうしても必要な目標設定なら、その理由と根拠を徹底的に示して頂きたい。 		<p>つ、より高い目標を掲げています。また、本計画では将来像として、持続可能な大都市モデルの実現を目指し、温室効果ガスの大幅な削減とともに、生活の質の向上や経済活力の向上も図ります。</p>
2	<p>[削減目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力消費量の測定数値は記載されているが、工業用燃料・自動車燃料・ゴミ焼却場に伴う排出ガス等がどのような扱いになっているのか不明です。 ・「温室効果ガス排出量」で削減目標を設定する場合、ガスの種類と発生源、測定・集計の方法など事細かに記述する必要があります。 	反映	<p>温室効果ガスの排出量については、国のマニュアル等に示されている手法に則って算定しているため、「第2章3 部門別の二酸化炭素排出量・エネルギー消費量の状況」の脚注にその旨が分かるよう追記します。</p>
3	<p>[温室効果ガスの吸収量について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府案では2.6%見込んでいますが、横浜市案(p93)では「吸収源対策による吸収量は軽微であるため、削減見込量には含めていません。」と否定的な一言があるだけです。 ・図7-2(p125)を見ると、森林・緑地・農地が温度上昇を抑制しているのはほぼ確実でしょう。また、温室効果ガス低減の目標値に吸収量として加算できるのなら0.1%でも計上すべきではないでしょうか。さらに、パリ協定の今世紀後半の目標となる「排出量＝除去量」に達するためには吸収量の計上が必須だと思います。 ・森林等の保全活動は市民レベルで積極的に参加しやすい活動です。吸収量を無視すると、横浜市の温暖化対策について市民からの理解が得られなくなる可能性があります。 	反映	<p>ご意見を踏まえまして、「第3章2(3)B 脱炭素化に向けたまちづくりや循環型社会が実現していえるまち」の「(前略)○緑の保全や(後略)」を、「(前略)○市民の力を活用し、緑の保全や(後略)」に修正します。</p>
4	<p>[その他不明点]・温室効果ガス排出量削減目標」と「エネルギー消費量削減目標」との</p>	反映	<p>ご意見を踏まえまして、「第4章3(2)エネルギー消費量削減</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<p>関係が不明です。後者の数値の根拠も不明です。・「家庭部門の原単位の目安」という意味も分からないし、数値もどのように算出したのか不明です。</p>		<p>目標」の「(前略) これにより、(中略) 同水準となるよう設定します。）」を、「(前略) 温室効果ガス排出の多くはエネルギー起源の二酸化炭素（電気、ガス、石油等の使用に伴う排出）であり、エネルギー消費量は温室効果ガス排出量に大きく影響します。また、エネルギー消費量を見ることで、電力の排出係数の影響を受けずに、本市の取組の成果を捉えられるようになるため、温室効果ガス排出量削減目標と同水準となるようにエネルギー消費量削減目標を設定します。」に修正します。</p>
5	<p>市内温室効果ガス排出削減の中長期目標の設定にあたっての電力の想定排出係数を見直すこと。</p> <p>改定素案は、2013年度を基準年とした削減目標を2020年度は22%、30年度を30%としています。国の目標（30年度26%）より高く設定していることは評価できます。しかし、そもそも国の30年度目標は、国際的基準である1990年比に直すとわずか18%にすぎません。日本政府の対応の抜本の見直しを求められます。</p> <p>また削減目標を設定するにあたって、電力の想定排出係数を、2020年度は原発事故前の2010年度の係数としています。2010年度の係数で20年度の排出量を測れば実際の排出量より低くなることは明らかです。その分削減量が増えるのは確かですが、それはあくまで机上の計算であり、環境負荷の実態を覆い隠すことにつながるだけです。2030年度の排出係数は、国の計画を踏まえた係数としていますが、国の計画は2030年度の電源構成を原子力22～20%としており原発に固執した</p>	包含	<p>本計画では、評価頂いた通り、短中期目標について、国の目標を参考にしつつ、国よりも高い目標を掲げるとともに、ゴールとして脱炭素化を掲げるなど、国の計画の枠内にこだわらず、より高い目標を掲げています。</p> <p>また、目標年における排出量は、想定する電力の排出係数で評価するだけでなく、当該年度の排出係数でも達成できるように努めることとしています。</p> <p>ご意見の趣旨のとおり、今後も取組を推進してまいります。</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	ものです。国の枠内での取組にこだわらない計画に見直すことを求めます。		
6	前計画の到達点と総括を明らかにした上で、再生可能エネルギーの設備導入量目標引き上げ、その目標を達成するための具体的対策を盛り込むこと。前計画は、再生可能エネルギーに関して事業量目標を示し、目標達成のための取組方針と主な対策・施策を定めています。しかし、改定素案には、この取組についての到達点も総括も明らかにされていません。施策ごとに到達点を把握し、課題を整理することなくして次の手立てを講じることが不可能ではないでしょうか。また、再生可能エネルギーの目標は前計画を踏襲したものであり、パリ協定の締結や異常気象現象を踏まえた目標とは到底言えません。引き上げが必要です。再生可能エネルギーについて、市民、地域主体の取組を支援する支援策という視点で、対策・施策を拡充するとともに、市民、企業が何をすればいいか分かるよう施策を具体化するべきです。	反映	ご意見を踏まえまして、「第1章2（3）本市が地球温暖化対策に取り組む意義」に、前計画の振り返り・課題として、「一方で、大都市であるため、再生可能エネルギーの大量導入などは難しく、前計画における再生可能エネルギーの導入量目標の達成には、さらなる努力が必要です。」を追記します。なお、本計画では、再生可能エネルギーの設備導入量を管理指標に設定し、実績とともに記載するとともに、対策・施策を示しています（素案 p.85）。引き続き、最大限の再エネ導入を目指し、取組を推進してまいります。
7	温暖化ガス削減目標について、温暖化を抑えるには2050年を-80%以上が必要だとしているが、それに対し2030年が-30%というのは、どう考えても少なすぎる。2030年からの20年で71.4%減らすことになるが、それが実現できる根拠があるのか？ あまりにも無責任で、常識的に考えれば、2050年の目標は到底達成できないと言える。2050年の目標を達成するためには、毎年同じ率で削減すると仮定すると、毎年4.26%、2020年には26.3%、2030年には52.3%の削減が必要であるため、2020・2030の目標を検討し直すべきである。	その他	長期的な目標については、脱炭素化の実現に向け、社会の仕組みの大きな変化も視野に入れて設定しています。今後も計画や目標を適宜見直しながら目標達成を目指します。
8	温室効果ガス削減目標の訴求とエネルギー消費量削減目標を同格にすることを要望いたします。目標達成には、エネルギーの削減目標が不可欠な為、詳細に定義することが重	反映	ご意見を踏まえまして、「計画改定の概要4計画目標と施策」の「(前略) マイルストーンとします。また、エネルギー消費量に

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<p>要と考えます。</p> <p>「計画目標は、・・・マイルストーンとする とともに、エネルギー消費量についても、徹 底した省エネルギーを実施するよう、削減目 標をあらたに設定します。（後略）」</p>		<p>についても、削減目標を新たに設 定します。（後略）」を、「（前略） マイルストーンとするとも に、エネルギー消費量につい ても、徹底した省エネルギーを 実施するよう、削減目標を新た に設定します。（後略）」に修正し、 「第4章1 目標設定の考 え方」の「（前略）さらに、東日本 大震災後、（中略）削減目標を新 たに設定します。」を、「（前略） さらに、東日本大震災後、（中略） 徹底した省エネルギーを実施す るよう、削減目標を新たに設定 します。」に修正します。</p>
9	<p>再生可能エネルギー目標「Zero Carbon Yokohama」を実現するための主要な手段と して位置づけられる再生可能エネルギー目 標について、具体的な数値目標がないこと は、極めて残念である。44 ページや 87 ペ ージに、海外の事例を引きながら基本的な考 えが示されているが、これを具体化するよう な数値目標を示し、内外に対して打ち出し ていくことが重要である。44 ページに示 されている図のうち、省エネルギー側につ いては、「エネルギー消費量削減目標」（62 ページ）が設定されているが（ただし、2030 年まで）、再生可能エネルギーについては、 「市内における分散型電源の導入量の『目 安』（86 ページ）という形で、2030 年 までの設備容量が「目安」として書かれて いるのみである。今後は、この導入設備容 量および市外からの購入量も含めた再生可 能エネルギー利用量に関する目標を立てて いくべきである。すでに、東京都では消費 電力量に対して 30%という目標を設定し ている。</p>	包含	<p>本計画では、再生可能エネルギー の設備導入量及び市内に供給 される電力の排出係数を管理指 標に設定し、市内への再生可能 エネルギーの導入促進と、市域 に供給される電力の低炭素化を 推進しています。引き続き、最 大限の再エネ導入を目指し、取 組を推進してまいります。</p>
10	<p>一人当たり排出量に関する目標について 横浜市も参加する C40 が発行した「Deadline</p>	賛同	<p>評価頂きありがとうございます。 ご意見の趣旨のとおり、本</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<p>2020」という報告書では、パリ協定に向けた取り組みのマイルストーンとして、「2030年までに一人当たりの排出量を 2.9t-CO₂/人」にすることが必要とされている。現状の横浜市の水準は（5.2 トン；22 ページ掲載）、同報告書で示されている C40 参課都市の世界的な平均とほぼ同等であり、国際レベルで先進性を確保するためには、今後の取り組み強化が必要である。</p>		<p>市が Zero Carbon Yokohama を掲げ、今後も先進的に取組を進めて行くことは容易ではありませんが、目標達成に向け、これまで以上に取組を強化してまいります。</p>
11	<p>年度による電力排出係数が増えることは理解できますが、20年後或は50年後等の温室効果ガスの排出量を議論するときに人口減少は当然考慮されていることでしょうか。また市民の高齢化に伴う例えば消費の質・量の変化（どちらも温室効果ガス排出量の減少に寄与するか）も寄与すると思いますが、特に取り上げていないのは、良い方向だからあまり問題にしないということですかね。</p>	その他	<p>温室効果ガス排出量の将来推計には、人口の減少も加味しています。高齢化に伴う消費の質・量の変化については推計に加味しておりませんが、頂いたご意見は、今後の具体的な取組の参考とさせていただきます。</p>
12	<p>温室効果ガスの削減目標が短中期、長期的で示されていますが、その中で家庭部門の原単位の目安について、2.15 t-CO₂/世帯・年あるいは 1.94 t-CO₂/世帯・年とされています。この目標達成には市民力による取組促進が不可欠ですが、市民は具体的にどのような取組をしていくべきかを示していただきたいと思います。</p> <p>まず、原単位について、一般的な世帯で排出する温室効果ガスが現状年間何トンあって、それぞれの世帯の生活の中で、たとえば、電気をどの程度使わないことにより、年間何トンの温室効果ガスが削減できるかなど、具体的に分かりやすい指標を示すことにより、地球温暖化対策に対する市民の意識高揚につながるのではないかと思います。いかがでしょうか？</p>	参考	<p>頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。</p>

◇第5章 対策・施策

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
1	水素エネルギー利活用による交通対策の革新を図る。	包含	本計画では、水素エネルギーの利活用も含めた低炭素型次世代交通を推進しています。ご意見の趣旨のとおり、今後も取組を推進してまいります。
2	再エネのスマートな活用の推進として、公共施設、特に学校施設の「エネゼロ化」を進める。	包含	本計画では、最大限の再エネ導入を目指し、学校施設を含む公共施設においても再エネの導入拡大を推進しています。ご意見の趣旨のとおり、今後も取組を推進してまいります。
3	家庭生活での電力消費量の削減	包含	本計画では、COOL CHOICE YOKOHAMA による全市的な普及啓発や、住宅の省エネ化などにより、家庭での電力消費量の削減を推進しています。ご意見の趣旨のとおり、今後も取組を推進してまいります。
4	気候変動の学習を小中学校で進める	包含	本計画では、環境教育を推進しております。頂いたご意見も踏まえ、今後も気候変動に関する環境教育の取組を推進してまいります。
5	低炭素電力の推進について、電力自由化が始まっているが、どの会社を選べば良いかわからない。どの会社が低炭素電力を提供しているのか、行政からも公平に分かりやすく示してほしい。	包含	本計画では、低炭素電力の供給と選択を推進しており、今後、小売電気事業者を対象とした新たな制度を導入し、電気の排出係数等の情報を収集するとともに、市民・事業者はその情報を提供する仕組み作りを進めます。ご意見も踏まえ、取組を推進してまいります。
6	豪雨災害や毎日続く異常高温に直面してSDGsの目標13に対応した「都市の強靱化及び適応能力の強化」を政策の最優先課題とすべきである。実効性を確保するために環境教育を充実することが望まれる。専用施設等	包含	本計画では、環境教育を推進しております。頂いたご意見も踏まえ、今後も気候変動に関する環境教育の取組を推進してまいります。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	によって大型災害時の対応方法や行動パターンを体験を通じて学び、高い頻度の繰り返し教育で常態化しつつある異常事態に対応でき知見を各自が身に着ける教育が必要である。		
7	経済を優先させると CO2 削減は進まない。横浜市にあるエネルギー指定管理事業者は 100 社近くに上り、毎年原油換算で 1500kL 以上のエネルギーを使用して事業活動をしている。エネルギー削減を謳っているが、本当に対策を講じて取り組んでいる事業者は多くない。再生可能エネルギーを取り入れて脱炭素経済を目指す提案にほとんど耳を傾けない。カーボンオフセットを推進してほしい。	包含	本計画では、環境と経済の好循環を基本方針の一つに設定し、カーボン・オフセットの取組を含め、経済活動への環境配慮の組み込みを推進しています。また、大規模事業者等の取組促進のため、地球温暖化対策計画書制度の充実を図ります。ご意見の趣旨のとおり、今後も取組を推進してまいります。
8	地球温暖化・大災害・エネルギー枯渇などの問題は全て「根本原因」の症状である。地球温暖化対策に係る問題は、「有限の地球環境」の中で無限に経済を発展させようとするところに根本の原因がある。限られた地球の中で限られた資源の中で持続可能な社会を実現させるには、効率や利便さを優先させる社会から人や自然の関りを優先させる社会の転換が絶対に必要である。	包含	本計画では、環境と経済の好循環を基本方針の一つに設定し、新たな技術等によりライフスタイルや経済活動が転換することで持続可能な社会へ移行するイノベーションを推進します。ご意見の趣旨のとおり、今後も取組を推進してまいります。
9	[企業の動機付け] ・横浜市に多く存在する研究・技術開発を得意とする企業・組織が、「温暖化対策」を地球規模の重要な課題として取り組むことが想定されます。この際、横浜市は「温暖化対策研究・技術開発・実践」を行う企業・組織に対し何らかの形で支援する制度が存在してもよいと思います。	包含	本計画では、環境と経済の好循環を基本方針の一つに設定し、環境技術・商品と環境金融・投資の促進を図ります。ご意見も踏まえ、温暖化対策の研究・技術開発・実践を行う企業等の支援となる取組を推進してまいります。
10	近年過去に例のない豪雨による甚大な災害が発生しています。この被害を少しでも軽減できるよう、「グリーンインフラ」を活用した取組を推進してほしいと思います。	賛同	賛同頂きありがとうございます。本計画に基づき、グリーンインフラを活用した取組を含め、温暖化対策を推進してまいります。
11	第5章の対策・施策について	包含	本計画では、再エネの導入を推

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	再エネによる電力を選択できないのが実情。太陽、風力、地熱発電は世界の趨勢から乖離するばかり。洋上風力発電は実用化技術を持つ日本企業がない。実施せずに再エネ発電の実用化技術、経済合理性の実現は困難だ。		進するとともに、低炭素電力の供給と選択を推進しています。頂いたご意見も踏まえ、低炭素な電力を選択できる仕組みづくりを推進してまいります。
12	第5章の対策・施策について気候変動の影響に適応するまちの観点から、・自治会単位で防災士を複数育成、配置する ・避難所が未整備状態。スフィア基準を満たした避難所の設置・横浜市は広く大きい。地域に適したオーダーメイドの町づくり。その集合体が横浜市と考える。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
13	再生可能エネルギー条例の制定検討を明記すること。 地球温暖化の防止に関する取組について横浜市は、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」で規定しています。しかし、再生可能エネルギーの導入・使用の促進についての規定は見当たりません。全国的には条例制定によって、地域での事業計画の把握、地域住民との合意形成、庁内統制、住民による再エネ事業への支援が促進されています。条例制定を盛り込むことを求めます。	反映	「横浜市生活環境の保全等に関する条例」では、「第10章第3節 再生可能エネルギーの導入」の中で、再生可能エネルギーの導入促進に関する規定があります。 なお、再生可能エネルギーについては、戦略的に検討していく必要があることから、ご意見も踏まえまして、「第5章2（7）イ 再生可能エネルギーの活用」の「再生可能エネルギーの活用について、（中略）強化などを図ります。」を、「再生可能エネルギーの活用について、（中略）強化を図るなど、戦略的に進めていきます。」に修正します。
14	計画の施策体系・重点施策 6：持続可能なまちづくり の 都心部での環境モデルゾーンの発信、は興味深いです。 エリア内の大企業から中小企業、生活者までが一体となって推進できるような動きはしっかり進めてほしいと思います。 何か大きな取り組みになると、資金力の大き	賛同	評価頂きありがとうございます。頂いたご意見も踏まえ、大企業・中小企業・市民等が連携・協働することで、環境モデルゾーンの発信等、様々な取組を推進してまいります。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<p>な企業は対処出来ても、資金力・人材力の乏しい中小企業は負荷がかかるだけだったり、生活者は後回しになりがちです。</p> <p>大企業、中小企業、個人経営、生活者に反映する仕組みが必要だと思います。</p>		
15	<p>対策・施策（6）持続可能なまちづくり(P81)及び(8)適応策の強化（P89）に関連した提言をさせていただきます。</p> <p>温暖化対策としての建築物（ビル等）に対する対策が考慮されておりません。高層ビルや大規模建築が建ち、道路がコンクリートに覆われている地区(都心部)ではヒートアイランドによる気温上昇は深刻化しております。太陽熱はビルの屋上、壁面に吸収もしくは反射され、都市内部に蓄熱します。みなとみらい21地区をオープンイノベーションの場とする計画では、大きなビルが更に増えるため、ヒートアイランド現象が更に深刻化することが懸念されます。建築物の屋上及び壁面に対する対策を加えるべきと思います。</p>	参考	<p>頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。</p>
16	<p>屋上に対する対策を本改定素案に盛り込むべきと考えます。ビルの壁面に対する対策としては、環境省「まちなかの暑さ対策ガイドライン」に記載の太陽光を再帰反射（太陽の方向に返す）する新しい建材により、壁面に照射する太陽熱を反射し、ヒートアイランド対策や暑さ対策としても効果があります。</p> <p>“環境と社会・経済的課題を同時に解決する”ことを掲げる横浜市であれば、細部にわたり、先進環境技術を活用した取り組みが必要と存じます。みなとみらい21は環境モデルゾーンとして、海外への情報発信の場と位置付けられております。屋内外の温熱環境、さらには温暖化の緩和・適応に資するビル用建材は、世界各国の都市での需要も期待できます。横浜市が環境分野で世界をリードし、世界の新たな需要を発掘することも可能です。環境問題、市民生活の課題に取組み、そ</p>	参考	<p>頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	の効果を経済化する、未来都市横浜で実現してください。		
17	<p>家庭部門では、どこの家でも取組が可能な省エネ家電・機器の導入をはじめに提案するのが良いと思います。</p> <p>どれだけ今の機器は、持っている機器より省エネになっていて、買い替え費用は、数年で回収出来るが、検証できるアプリを用意するとか、出来れば導入支援として、買い替え誘導（キャンペーン）等を業界と連携して行い省エネ効果の高い家電の普及を進めるのが良いのではと思います。</p>	包含	<p>本計画では、「COOL CHOICE YOKOHAMA 等による全市民的な普及啓発」において、家庭部門の省エネ行動を推進します。</p> <p>ご意見の趣旨も踏まえ、省エネ家電・機器の導入についても、普及を図ってまいります。</p>
18	<p>業務部門では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーマネジメント ・地産地消・広域連携によるエネルギーの活用 <p>等の具体的な実施例や、取組方法の紹介があると取り組み易いと思います。</p>	包含	<p>本計画では、コラムとして「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）実装の推進」を記載しています。ご意見の趣旨も踏まえ、今後も具体的な実施例等を発信してまいります。</p>
19	<p>産業部門では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの普及 ・再生可能エネルギーの活用 ・環境技術 ・再生可能エネルギーへの転換 <p>を環境金融や、投資の推進により、盛り立てていく、市が中心になって行う具体的な行動指針が欲しいと思います。</p>	包含	<p>本計画では、環境と経済の好循環を基本方針の一つに設定し、環境技術・商品と環境金融・投資を推進しています。ご意見の趣旨のとおり、今後も取組を推進してまいります。</p>
20	<p>適応策の推進では、特に、最近の風水害・土砂災害等での甚大な被害を見るに、河川の護岸工事、堤防の高さ、強度の見直しを早急に行う必要を感じます。</p> <p>また、1時間に100mmの降雨が想定内なのか、基準が古いのか等も、市民に周知させるべき情報と考えます。</p>	参考	<p>頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。</p>
21	<p>改定素案には、「横浜市エネルギーアクションプラン」と「横浜市気候変動適応方針」が統合されたものと図示されていますが、改定素案の適応策に関連する部分（第5章2（8）適応策の強化）と適応方針（第3</p>	反映	<p>ご意見を踏まえまして、「第1章2（5）計画の位置付けと関連計画等」の図「計画の位置付けと関連計画等」の「横浜市エネルギーアクションプラン」「横</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	章分野別の影響・施策の方針）とを見比べると、明らかに前者は具体性をお欠き、内容も薄くなってしまったように思えます。123、124 ページに掲載されている市民アンケートでは、適応の意味まで認知している割合は20%と低く、「より一層の普及啓発が必要である」という結果であったことも考慮に入れて、「横浜市気候変動適応方針」の内容を簡略化することなく、さらに充実させ反映させるべきだと考えます。		浜市気候変動適応方針」を統合」を、「横浜市エネルギーアクションプラン」を統合 「横浜市気候変動適応方針」を反映」に修正します。
22	「横浜市気候変動適応方針」36 ページに、「気候変動に関するビジネスの振興」という題目の、「熱線再帰フィルム」と「フラクタル日除け」の実証実験に関するコラムがありますが、このような横浜市の企業が関係する先進的な技術を、積極的に取り入れていく取組（普及促進のための場づくり、企業に真剣に考えさせるインセンティブ制度など）を加えてはいかがでしょうか。 日本の近代化の先頭を走ってきた横浜市が先進的な技術を率先して取り入れることにも、「横浜らしさ」があると考えます。	包含	本計画では、環境技術・商品の推進として、市内企業や研究機関の技術力を活用する取組支援を推進しています。ご意見も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。
23	市のみどり税を効果あるものにして下さい。緑がどんどんなくなっていますよ。	その他	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
24	自然エネルギーの開発利用に市をあげて取り組んでほしい。太陽光発電に市民がよりいっそう参加できるように個人への助成を強めて下さい。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
25	車をやめて自転車や徒歩で行動するのを推奨する日を市が毎月1日設定しPRする。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
26	市バスの割引日を実施し、公共交通機関の利用を推進する。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
27	地球温暖化対策について市内小学校に市役所職員が出向き出前授業をする環境教育の推進。	反映	本計画では、環境教育を推進しており、ご意見を踏まえまして、より明確になるよう、「第5章2

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
			<p>(1) イ 環境教育の推進 対策・施策」の「環境教育・ESDの推進（こども「エコ活。」大作戦、環境絵日記等）」を、「(環境教育・ESDの推進（こども「エコ活。」大作戦、環境絵日記、出前講座等）」に修正します。</p>
28	<p>現在、様々な分野の施設や機器類の延命化が図られていますが、延命化については LCC（ライフサイクルコスト）における経済性のみが注目されています。延命化にあたっては、『温暖化対策や省エネルギーの視点』からも検証し、社会に与える負荷量等を数値的に示し、評価することも重要であると思われます。</p> <p>具体的な方策としては、一般家庭で使用されている車やエアコンなど、身近な機器の LCC に関するエネルギー使用量（電力やガソリン使用量）から、CO₂、CH₄、N₂O を算出します。過去の事例を基に 5～10 年間使用後のエネルギー消費量のトレンド、また、将来にあたってはイノベーションによる削減量を推測し、その違いを広報誌等に公表するとともに、講習会などにより周知、啓発します。</p>	参考	<p>頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。</p>
29	<p>適応策（風水害の被害軽減策）に関する意見 市内河川の河川改修（河道の拡幅・堤防の嵩上げ・河床の掘下げ）は限界に来ていると思えます。</p> <p>河川にあつては総合的な治水事業を促進し、5年確立から10年、150年とグレートアップが望まれます。また、内水対策としては、時間降雨強度を50mm/hから60mm、80mm、100mmに上げて欲しいと願っています。</p> <p>しかし、河川遊水地、増強管や貯留管の建設には莫大な費用と膨大な時間を必要とします。また、各戸の貯留・浸透事業も進められているようですが、中心市街地での採用は難しいと思われます。</p>	参考	<p>頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<p>したがって、地下街や資産の集積する市街地での水害軽減策としては、面的な「貯留管（φ1500mm 程度）」とともに、実害のない5～10cm 程度の人為的な「湛水域」の建設が望まれるところです。湛水域はビルの屋上（屋上緑化）を利用するとともにグリーンインフラを活用し、先ずは、モデル地区を設定して事業を進め、「見える化」によって市民の理解を得てはと考えています。</p>		
30	<p>対策・施策について、広報・普及啓発等に頼っているように思えるが、それでは従来の延長でない大幅な削減を実現するのは無理だと思う。実際、ハイブリッドカーを買った人はより車を使うようになったり、LED ライトを付けたら頻繁に消さなくなったり、震災後は冷房や照明を抑えていたお店も今は元に戻っている等、啓発の効果はごく一部のみに短時間だけに限られる。市民全員参加による大幅な削減を長期的に実現するためには、個人が温暖化ガスを削減する活動を行うことによる経済的なメリットを大幅に大きくする以外に無い。削減すればするほど儲かる仕組みにすれば、啓発等せずに誰もが率先して取り組み、経済発展にも繋がる。例えば、様々な税や社会保険料等を炭素税に置き換えたり、ガソリンや公共交通運賃を一人あたり排出量に応じた価格に調整する等が考えられる。なお、省エネ製品を認定して優遇する等の施策は、使用抑制に逆効果となったり、他の温暖化対策アイデアの発展を阻害したりするため、やめるべきである。</p>	包含	<p>本計画では、環境と経済の好循環を基本方針の一つに設定し、脱炭素経済への移行を経済成長の機会とすべく取組を推進してまいります。ご意見の趣旨も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。</p>
31	<p>20の「重点施策」についても賛同します。特に以下の施策を早く推し進めてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RE の供給—特に家庭・企業 PV 導入、市役所施設での RE 化。 ・脱炭素経済への移行—火力発電所や石油基地のゼロカーボン転換。 ・RE の地産地消・広域連携—他県との連携、 	賛同	<p>賛同頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	RE 電力事業。 ・ 公共施設の RE 導入や LED・ZEB などの推進。 ・ EV や自動運転の全市展開。		
32	電気自動車普及の加速 今電気自動車に向けた動きが日本を含めて世界規模で進められています。主に自動車産業界主導。これを行政（横浜市を含めて）側からも全面支援する必要があります。法の整備、電気自動車の重要性和意義の教育等。	包含	本計画では、低炭素型次世代交通の普及促進のため、電気自動車の導入を推進しています。ご意見も踏まえ、今後も電気自動車等の次世代自動車の普及促進に取り組んでまいります。
33	横浜市内の緑地の確保 増え続ける炭酸ガスを少しでも減らすには、炭酸ガスを吸収する緑地が非常に有効です。そのためには、大規模な宅地造成を阻止する必要があります。現在の横浜市で緑地を持っていた地主が世代交代のための相続税が払えず、不動産業者に買収され、大規模な宅地造成が行われ、緑地が無残な禿山に化しております。このような不動産業者による大規模な宅地造成が阻止するには、横浜市が、相続税が払えない緑地を購入するか、法的制度でその緑地を大規模な宅地造成ができないようにする必要があります。横浜市が保有する緑地も保土ヶ谷公園のような運動施設のようなものではなく、明治神宮のように人々に神聖な森と言う印象を与える神宮を設置した方が、炭酸ガス防止には、より効果的だと思います。	包含	いただいたご意見の趣旨につきましては、「第5章2(6)エ 自然共生まちづくり」に含まれており、本市では土地所有者の皆様のご理解とご協力をいただきながら、緑地保全制度に基づく指定により緑地の保全を進めております。また、指定を受けた土地を所有する方の不測の事態による買入れ申出に対しても対応しております。
34	横浜市内の運河の確保 横浜市内の運河の多くは、高速道路で埋め立てられ、横浜市営の地下鉄で埋め立てられています。これも便利さが優先された結果とは言え、炭酸ガス防止策としては運河の減少は良くありません。緑地の確保に較べて、運河を新たに増やすことは難しいことではありますが、湿地帯のようなものでも増やせば、気化熱による温度低下が期待できます。横浜の県立三ツ池公園のように、公園の中に人工的な池を作ること	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	化熱による温度低下が期待するには有効だと思います。また、横浜市の周辺に残る谷戸も大事に残すべきだと思います。谷戸は湿地帯であり、緑地でもあるので炭酸ガスの削減効果が大きいと思います。		
35	<p>P.44 コラム：実質排出ゼロ（脱炭素化）に向けた海外大都市のイメージ</p> <p>本コラムは、パリ市やフランクフルト市を例としておりますが、日本または横浜市固有の状況を踏まえた記載が必要と考えます。『第5次エネルギー基本計画』P.94にも、「我が国のエネルギー環境は、（中略）再生可能エネルギーの拡大が容易なドイツよりも（中略）島国で国際連系線の容量が限られている英国に近いと言える。」との記載があります。また、『横浜市中期4か年計画（2018～2021年）素案』戦略6「未来を創る強靱な都市づくり」に記載があります通り、レジリエンスの向上という観点からエネルギーセキュリティに対する考え方や対応を示す必要があると考えます。「市外から調達－再エネ連携」の図とあわせて、「本市としても（中略）検討を進めて参ります。」への具体策の記載を要望いたします。</p>	参考	当該コラムでは、脱炭素化に向けた海外大都市のイメージを記載する趣旨のものであるためエネルギーセキュリティに対する考え方等は示しておりません。また、本市の脱炭素化に向けての具体策については今後検討を進めて行くものであるため、素案のとおりとします。
36	<p>市民に関して、CO2削減といっても現状では、ほとんどの人が無関心もしくは知識がない状況と考えられるので、リテラシーをどう上げるかが課題。</p> <p>電気料金が高くなれば、如何にして低減するかを意識する場面も多くなると思われるが、実生活面を考えるとそうもいかない。少なくともそれぞれの状況（収入や家族構成など各種のパラメータ）に応じた最高値を設定しそれを超えたら単価を上げるなどとするのも1案。</p>	参考	頂いたご意見は、今後の普及啓発・環境教育の取組の参考とさせていただきます。
37	自らの使用している電気そのものが、化石燃料をもとに製造されているかが不明なので、多少高額でも自然エネルギー利用を考えて	包含	本計画では、低炭素電力の供給と選択を推進しています。ご意見の趣旨のとおり、今後、適切

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	も利用できない。		な情報提供を含め、低炭素な電力を選択できる仕組みづくりを推進してまいります。
38	自然エネルギー活用においては、市内では発電設備の設置が困難と思われる。 ビルの屋上といっても市内を賄うほどではないし、夜間の問題もあるので、地域連携で導入を考えるべきであろう。道志川の水系を水道に利用しているように地域外での自然エネルギー開発も検討したほうが現実的。	包含	本計画では、広域連携による再生可能エネルギーの導入の検討を重点施策に位置付けており、頂いたご意見の趣旨も踏まえ、広域的な再エネ導入を進めてまいります。
39	消費に関しても化石燃料の自動車よりも電気自動車化を進めるほうがベターであるが、電気自動車の電源を自然エネルギー化しないと意味がないのでその点も考慮する必要がある。	包含	本計画の将来像の一つに「再生可能エネルギーを主体として巧みに利用しているまち」を設定しています。ご意見の趣旨も踏まえ、取組を推進してまいります。
40	COOL CHOICE YOKOHAMA による全市的な地球温暖化対策の連鎖づくり ・明確なコンセプトと親和性の高い事業者が必要 普及啓発の足がかりとして、「家庭」「業務」「運輸」すべてに係る基礎的な電力等のユーティリティサービスにおいて選択を与えることが最も親和性が高いと考えられる。有象無象のプレイヤーが参加することはユーティリティでは馴染まず、横浜市の関与した明確なコンセプトに基づく事業者により、サービスを展開することで、統一性、ブランド、発信力が高まると考えられる。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
41	COOL CHOICE YOKOHAMA による全市的な地球温暖化対策の連鎖づくり ・普及啓発、環境教育推進の持続的な仕組みが必要（独シュタットベルケを参考に） 運営資金源を単年度の市予算や企業頼みにしてしまうと、財政縮小や企業の方針転換が出たときに、継続性を担保できなくなる可能性が高い。持続可能な事業とするためにも、ドイツのシュタットベルケを参考に COOL	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	CHOICE YOKOHAMA ・ Zero Carbon Yokohama にフォーカスしたユーティリティサービス（前項と同じ組織にすべき）を展開し、定常収益事業を展開しながら、環境啓発事業を持続的に行える組織を設立するなどしてはどうか。		
42	<p>低炭素電力の供給と選択の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民、事業者等が積極的に低炭素な電力を選択できる仕組みは必要で賛同できる ・ 推進時に想定される課題を踏まえた施策展開を <p>低炭素電力の活用については以下の課題にぶつかると想定される。</p> <p>【課題①】 横浜の需要が、現存する低炭素電力の量に対して過多</p> <p>【課題②】 需要家視点での経済性について、低炭素電力が他種類の電源に対して低い</p> <p>【課題③】 結果として、低炭素電力の開発・供給と選択が限定的に</p>	賛同	賛同頂きありがとうございます。頂いたご意見も踏まえ、低炭素電力の供給と選択の推進の取組を進めてまいります。
43	<p>【対策】 限定エリアで先進モデルづくり⇒波及</p> <p>モデルゾーンを区切り、限定的な範囲に対して限られた現存する一般廃棄物由来のバイオマス発電等の低炭素電力を波及効果の高い需要家にモデル供給することで、更なる低炭素電力需要を掘り起こし・・・というプラススパイラルを起こす仕掛けづくり。</p>	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
44	<p>【対策】 再エネ電源を地域間連携で融通できる地域経済共生圏横浜市と協力関係にある/関係が深い理念を共有できる再エネポテンシャルリッチな地方自治体と大需要家である横浜市で、デンマークのコペンハーゲン・ローラン島のモデルのように、再エネの都市間融通をきっかけに、多層的な地域経済交流を深めるような「地域間連携」の枠組みづくり。</p>	賛同	本計画では、広域連携による再生可能エネルギーの導入の検討を重点施策に位置付けており、頂いたご意見の趣旨も踏まえ、広域的な再エネ導入を進めてまいります。
45	<p>【対策】 Community Choice を束ねて経済性も実現</p> <p>米国のカリフォルニア州などで進む</p>	参考	頂いたご意見は、エリアごとの低炭素まちづくり等における取組の参考とさせていただきます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	Community Choice Aggregation (CCA) を参考に Zero Carbon Yokohama の達成に向けて協力する市民・企業 (RE100 宣言企業、横浜市内の企業) 等、多様な需要家を束ねる。これらの環境志向性の高い需要家に対して、公益的な電力事業者を設立・運営し、スケールメリットのある低炭素電力の調達と供給を行うことで、低炭素電源の課題である「経済性」問題をクリアする。		す。
46	基本方針：(2) 最先端のスマートシティの実現 <ul style="list-style-type: none"> ・取組を 2010 年頃から継続していることに賛同する。最先端の取り組みは常にトライ&エラーの連続であることを施策に織り込み、引き続き続けてほしい。 ・最先端の技術などは十分に国際動向を踏まえられていると考えられるが、環境コンシャスな企業・住民に支えられるカリフォルニアの CCA やポートランドの環境共生街づくりがなぜ実現できているのか、世界の環境先進都市の取組も参考にしたい。 	賛同	賛同頂きありがとうございます。頂いたご意見も踏まえ、世界の先進都市の取組も参考にしながら、取組を進めてまいります。
47	再エネのスマートな活用検討（地産地消・広域連携等） AI やブロックチェーンといった最新技術動向を踏まえた取り組みに賛同・期待する。需要家側と供給側をリアルタイムにつないで、電力需給マッチング、環境価値マッチングを行える仕組みが将来ゴール実現に向けて必須である。今はないリアルタイム性の高い環境価値取引市場の実現に向けて、横浜市として、国、関係機関への提言、モデルとしての実証参加などを積極的に行ってほしい。	賛同	賛同頂きありがとうございます。頂いたご意見も踏まえ、AI や IoT などの情報通信技術等も活用し、温暖化対策を推進してまいります。
48	再エネのスマートな活用検討（地産地消・広域連携等） 地域間連携、広域連携での再エネ導入に賛同・期待する	賛同	賛同頂きありがとうございます。地域間連携、広域連携での再エネ導入を推進してまいります。
49	横浜市地球温暖化対策計画書制度等の充実 充実させる方向性につき賛同する。具体的な	賛同	賛同頂きありがとうございます。頂いたご意見は、今後、よ

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<p>インセンティブ設計を期待する。まず RE100 等の知名度の高い、国際的な取り組み推進制度との整合・統一が必要と考えられる。また、事業者にとってのメリット設計を表彰といった形だけの制度でなく、対象事業者が実施する施策に対して、例えば省エネ機器調達時の融資利子補給や低炭素電力購入時の市場価格との差額補給など、具体的なインセンティブ充実を検討してほしい。大企業向けの RE100 などに対応する中小事業者に対する制度は、国際事業を展開する企業が多い横浜では必ずニーズが生じると考えられるため、充実を図ってほしい。</p>		<p>り具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。</p>
50	<p>地球温暖化の影響は、今年も激甚被害となって表れてきています。COP 目標に対して取り組むことは、おおいに賛同いたしますが、これらの取組は、効果がでるまで、毎年のように異常気候はつづきます。ついては、行政としては、市民の安全、安心を担保するため、異常気候対策も、あわせて重要施策として実施することが肝要かと思えます。</p> <p>たとえば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予測降雨量のパターンの設定（地域、時間など） ・市内河川における出水の精度よい予測（シミュレーション） 降雨域、水源は市内に限定せず ・市内暴風（竜巻）の精度よい予測（シミュレーション） ・堤防溢水、堤防決壊、がけ崩れ、暴風、高潮の予測（シミュレーション） 3D 地形マップの活用により ・被害予測、評価 ・対策（主に治水、治山、防潮堤事業、避難誘導のシステム化）の立案、経費の見積もり ・優先度つけ（緊急度による） ・対策の予算化、実施 ・公共建築物の強度のみなおし 	包含	<p>本計画の将来像の一つに「気候変動の影響に適応しているまち」を位置付けています。頂いたご意見は、今後の参考とさせていただきます、気候変動への適応策をより一層進めてまいります。</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	・私的建築物の推奨強度（耐震、耐暴風雨、耐火など）の見直し などです。		
51	都市間連携と国際発信に関して、YUSA を活用した市・企業のタッグによる途上国向け温暖化防止技術の普及に引き続き力を注いでいただければと考えます。具体的には、太陽光発電や地域冷暖房技術などのスマートシティー構想だけではなく、例えば廃棄物系の化石燃料代替燃料の製造利用技術などは、市内大企業・中小企業が有する事業経験を活用し途上国向けに普及させる余地が大きい上に、廃棄物処理問題を抱えている各都市のニーズにも同時に応え得る、極めて大きな機会と考えております。	包含	本計画では、海外都市等との連携を推進しています。頂いたご意見も踏まえ、Y-PORT 事業等で公民連携による国際技術協力を引き続き推進してまいります。
52	電気自動車の普及加速でなく「水素燃料自動車の普及加速」を挙げて頂きたい。 多くの電気は再生可能エネルギーではありません。また政府も現状では 100%する計画もありません。電気ではいつまでたっても Zero Carbon yokohama は難しいと思います。また量産が進めば電気代より安くなると言われております。 一方再生可能エネルギーによる水素の生産も進みつつあり、東北では稼働します。 水素ステーション設置の会社も出ております。東京オリンピック・パラリンピックでは東京都は燃料電池活用による都バス 100 台を投入すると知事が宣言しています。またトヨタはセブンエレブンの配送車・フォークリフトの水素の活用が発表され、トラックでは、米国の再生可能エネルギーの水素供給の実験を受託されています。自治体では東京都、神戸市、川崎市が水素エネルギーの活用による都市計画を公表されております。	包含	本計画では、燃料電池自動車の普及促進など、水素エネルギーの利活用も含めた低炭素型次世代交通を推進しています。ご意見の趣旨のとおり、今後も取組を推進してまいります。
53	再生可能エネルギーの積極的活用 再生可能エネルギー利用であり進んでいない「廃棄物利用によるバイオマスガスを発	包含	本計画では、下水道施設への市内バイオマス受け入れによる消化ガス増量の検討など、バイオ

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	電の積極的活用」を検討して頂きたい。		ガス発電も含む再生可能エネルギーの積極的活用を推進しています。ご意見の趣旨のとおり、今後も取組を推進してまいります。
54	・「大需要家」である市民に対して、どのような行動を求めるかを具体的に示した方が良い。・市民が取れる行動としては、省エネ機器の購入や太陽光発電住宅、クルマ通勤から公共交通機関（バス・電車等）への切替え等が考えられるが、そのような具体的な行動に対して何らかのメリット（購入金の一部還元・何らかの減税等）を付与することが、機運を盛り上げるのではないか。・脱炭素化に向けた環境モデルゾーンを大々的にアピールする。・「グリーンインフラ」についても同様に、対外的はもちろん、市民への理解の深度化を含めたアピールが有効と考える。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
55	横浜市といっても各区によって CO2 排出の構造や気候変動の影響を受ける自然条件が異なり、重点を置くべき対策も異なると思われるが、「この区はこれが大きな課題で産官民取り組まないといけない」というのがわからない。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
56	P70 「コラム：横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）実装の推進」に関する意見 私の家は2012年9月に、国と市の補助金を頂いて HEMS を導入し、現在も活用しています。HEMS の導入は、横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）実証事業により設置費用を補助されたと認識しています。しかし、現時点では補助はありません。まだまだ、多くの方が、HEMS の導入を希望しているはずです。「推進」や「実証から実装」という字を掲げるのであれば、今後も補助を継続していただきたい。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
57	家庭や事務所などの屋根だけでなく、畑の上を活用する「ソーラーシェアリング」の導入	参考	頂いたご意見は、今後のより具体的な取組を検討する際の参考

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<p>促進に取り組んで欲しい（ソーラーシェアリングとは、農業を続けながら太陽光発電を行うー太陽エネルギーを作物と発電とでシェアすること。作物は適度な光があれば十分育つことが実証されている）。横浜でも、畑の面積は広大で、日照条件も優れており、その活用は理にかなっている。しかし、現状では官庁の壁は厚く、制限が多すぎる。市もその利用促進に取り組んで欲しい。</p>		<p>とさせていただきます。</p>
58	<p>再生可能エネルギーの活用の中に、太陽熱を加えて欲しい。太陽エネルギーには熱と光があるが、熱のまま直接利用の方が効率的です（私の家では太陽光発電に対して太陽熱は5倍以上の効率を示しています）。東京都のように補助金を増額するなど、その導入促進に取り組んでください。</p>	反映	<p>本計画では、再生可能エネルギーとして、太陽熱も推進しています。ご意見を踏まえまして、「第3章2（4）C 再生可能エネルギーを主体として巧みに利用しているまち」の「○大規模な太陽光発電や風力発電等の導入（後略）」を、「○大規模な再生可能エネルギー（太陽光・太陽熱・風力等）の導入（後略）」に修正します。</p>
59	<p>P49「キ 最大限の再エネ導入と水素社会の実現」、P87「ウ 水素社会の実現」、及び P88「コラム：水素エネルギーの利活用の検討」に関する意見</p> <p>なぜ今、家庭部門へ水素エネルギーの導入を図らなければいけないのか？</p> <p>これは燃料電池車を家庭に導入することを意図した物と思われるが、なぜ今、電気自動車 EV よりも燃料電池車 FCV を推進していくのか？ EV の導入はまだ道半ばです。 FCV より先に EV 導入促進への取り組みを継続して頂きたい。</p> <p>水素は、その製造産業や水素ステーションの設置というガソリンスタンドに代わる新設備の構築が必要ですが、 EV は大設備を追加することなく、太陽光発電から充電可能です。また、エネルギー効率も製造過程から計算すると EV は FCV の約3倍です。 EV は</p>	包含	<p>本計画では、未来への布石として、水素社会の実現に向けた水素の利活用を推進しています。また、低炭素型次世代交通の普及促進のため、 FCV(燃料電池自動車) や EV (電気自動車) についても導入を推進しています。 EV の普及については、頂いたご意見も踏まえ、引き続き導入促進の取組を進めて参ります。</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<p>1 充電で 300km しか走らないからだめだという意見もありますが、メーカーも開発中で、この 2～3 年でその数字が倍増するかもしれません。</p> <p>EV の普及を優先すべきで、特に充電ステーションの設置は努力すべきです。市庁舎の横に充電ステーションを並べ、無料で使用できるようにしたらどうですか？</p>		
60	<p>「対策・施策」に「蓄電池の導入促進」を追加してください。</p> <p>水素エネルギーの利活用よりも蓄電池の導入推進が先です。予算ははるかに少なくても効果があります。</p> <p>また、蓄電池に関連して、走る蓄電池として「EV 利用の促進」を追加してください。EV は走るだけでなく、大容量の蓄電池としても動作します。家庭や事務所との双方向の充電・給電装置 EV to Home (VtoH) の活用を推進してください。しかし、現状の装置は効率的に満足できるものではないので、市が中心となってその利用を働きかけることにより、その機能改善が可能になります。また、その導入に際しての補助金は国だけでは不十分なので、市の補助金もお願いします。</p>	包含	<p>本計画では、コラム「横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) 実装の推進」に記載しているように、電気自動車の活用も含め。様々な市内の資源を活用した都市型 VPP の検討を推進しています。ご意見の趣旨も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。</p>
61	<p>各企業の目標設定「横浜市は市内の全企業に SDG s の目標を設定して頂き、且つ目標 7・11・13 を必ず含むものと致します。」もちろん各企業には SDG s の理解⇒課題の決定⇒目標設定⇒経営統合⇒報告とコミュニケーションということを行なう必要がありますが、やはり腹に落とすことが重要だと思いますが如何でしょうか。</p>	参考	<p>頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。</p>
62	<p>横浜版 EV100</p> <p>すこし大胆すぎるかもしれませんが、「2030 年までに横浜市の企業が使用する自動車は 100% 電気自動車とする。」というのは如何でしょうか。（これは蓄電池とも関係します。EV は動く蓄電池とも言えます。）もちろん、</p>	参考	<p>頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	出来ない企業もありますので、それは税金を多く払って頂きそのお金で、排出量を買うという考えもあると思います。		
63	再エネをより活用するために横浜市でも分散型電源として多い太陽光発電や風力発電は、お天気任せの電源となり、不安定な要素もあります。天候に左右されない電源とするためには「蓄電池」との組み合わせは欠かせない要素だと思われます。蓄電池を多く配置し、コントロールすることにより災害レジリエンスを高めることも可能です。横浜市のお力添えで、蓄電池の普及を考えて頂くことは出来ないでしょうか。	包含	本計画では、コラム「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）実装の推進」に記載しているように、蓄電池を活用した都市型VPPの拡大や検討を推進しています。ご意見の趣旨も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。
64	市民の皆様への正しい啓蒙などすでに横浜市で行って頂いている部分もございますが、小さな時からの教育の様なものも大事だと感じております。小学校、中学にて、温暖化に関する授業を設けるといのは如何でしょうか。（年1回×数年のカリキュラム）子供が学校で習ったことを家庭で話すことは良くあることで、そこから関心が広まって行けばと思います。例えば、熱中症死亡のほとんどが室内で、しかも冷房をつけていない方であり、行き過ぎた節電で命を落とすこともあり得るなど、身近な話題から興味を持ってもらい、実際冷房と暖房では暖房の方がエネルギーを使用していること等展開することなどです。ご一考頂ければ幸いです。	包含	本計画では、環境教育を推進しており、頂いたご意見も踏まえ、今後も気候変動に関する環境教育の取組を推進してまいります。
65	市に期待している点・重点施策に挙げられている環境モデルゾーンについては、是非着実に進めて頂きたいと思っております。企業は環境への取り組みを進めており、また投資家からもESGへの取り組みを求められています。そうした背景から、企業が環境に配慮し、再生可能エネルギーで使用電力を賄える事業拠点を整備することは喫緊の課題となっています。市が取り組まれている環境モデルゾーンによって先進的な取組が進められ、地域の脱	賛同	賛同頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	炭素化と活性化が実現されることを期待しております。		
66	<p><重点施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市的な地球温暖化対策の連鎖育成 実現する為には、施策を継続的に実現できる体制が必要と考えます。ドイツではシュタットベルケが受け皿となっていますが、横浜市でも地域の環境対応を経済合理性の取れる運営母体の実現を促進されることが望ましいと考えます。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
67	<p><重点施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素電力の供給と選択の推進 市内の再エネ発電拡張実現：具体的に市内での再エネ発電を促進する施策の展開が必要と考えます。農地での発電や工場・ビルでの発電と蓄電を促進する施策と体制づくりを進める事が重要と考えます。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
68	<p><重点施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの活用検討 市内住民・事業者の RE100 の実現を促進する為、認識の向上と具体的な対応策の実施促進が望ましいと考えます。	包含	本計画では、再生可能エネルギーの活用検討において、市民・事業者等との連携しながら取組を推進してまいります。頂いたご意見のとおり、今後、具体的に取組を進めて参ります。
69	ここ最近の気温の高さ、過ごしづらさから異常気象は確実に起こっていて、地球温暖化が少しずつ進行していることを、肌身から切実に感じています。時にはクーラーをつけないと過ごしていけないしんどさに、後ろめたさを感じつつも、そうせざるをえない状況に気持ちももやもやとします。リーフレットから家庭からの温室効果ガスが全体の 22 パーセント排出であることを学びました。私は自分が思っていたよりも多いと思いました。具体的にどのような行動をとっていけばわずかでも少しでも、温室効果ガスが減らせるのか、より具体的に知りたいです。そして市民全員がより温室効果ガスの減少を意識していくため、より沢山の情報提供が必要だと思	包含	本計画では、COOL CHOICE YOKOHAMA による全市的な普及啓発や、住宅の省エネ化などにより、家庭での電力消費量の削減を推進しています。ご意見の趣旨のとおり、今後も取組を推進してまいります。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<p>います。(広報誌、ラジオ、インターネットなどを通して)このままでいくと、2100年には日本の夏の気温が44℃程になることを、ニュースで見ました。農産物、海産物にも影響がありそうです。私はその時には生きていないかもしれませんが、自分の息子達は90歳と88歳。とても人事とは思えず、そのニュースをみて胃のあたりが重苦しく感じました。多くの人達が他人事と思わないようにするために、より多くの対策や減少方法などを具体的に周知するようにしてほしいです。</p>		
70	<p>都市化の進展と下水道整備の進捗と共に、多くの水面が失われました。河川、水路等の水面の気温調節機能や、周辺の植生の炭酸同化作用による炭酸ガスの吸着、酸素の放出は、やすらげる街にとって欠くことはできません。本素案では、水面や緑についてはP91コラムのコラムなどで触れてはいますが、水と緑の地球温暖化に対する効果について、掘り下げて記述されてはいないように感じます。水と緑の温暖化への影響について、定性的、定量的に把握し、適応策の強化について取り組んでいただきたいと思います。</p>	参考	<p>頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。</p>
71	<p>「太陽光温水器」の設置推進について私の家では屋根の上に「太陽熱温水器」を設置しており、大幅なガス代の節約になっていますし助かっています。例えば夏は温度が60～65℃にもなり、お台所やお風呂は水でうすめるだけで使用できます。冬場は天気の良い日は20～30℃になり、なまぬるい湯になりますので追い炊きが少しですみます。だから5年もすれば設置費用は還元でき、その後は7～10年間は毎年5万円くらいのガス代の節約になります。老人施設や保育施設など、お湯を沢山使用する施設は広い屋根がありますのでそこに設置すればかなりのガス代の節約になりますし、ガス代の節約は地球温暖化対策に繋がりますのでおすすめです。できれば公</p>	反映	<p>本計画では、再生可能エネルギーとして、太陽熱も推進しています。ご意見を踏まえまして、「第3章2(4)C 再生可能エネルギーを主体として巧みに利用しているまち」の「○大規模な太陽光発電や風力発電等の導入(後略)」を、「○大規模な再生可能エネルギー(太陽光・太陽熱・風力等)の導入(後略)」に修正します。</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	的な補助金が少しでも出れば一般家庭の皆様が設置しやすくなります。地球温暖化対策の緩和策として温室効果ガスの排出を抑制することにつながると思います。		
72	戸建やマンション、各会社のベランダや屋根の上で小型の風力発電を設置できれば、かなりの電気代が節約になると思いますので、風力発電の機器を紹介又は開発してほしいと思います。10万～20万円くらいで購入設置できれば家計にもとても助かり省エネにもなります。公的な補助金が出れば、さらに設置が進み、地球温暖化対策の緩和策になり、省エネルギー対策に繋がるとと思いますので、どうかご検討ください。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
73	期待している点、 ・ これまでも横浜市は国内外の都市との連携を進められておりますが、その連携をより強固かつ広域なものにし、横浜市の実施する取り組みを国内外にさらに広げて頂きたいです。	包含	本計画では、国内外の都市間連携を推進しています。ご意見の趣旨のとおり、今後も取組を推進してまいります。
74	広域連携による再エネ導入など、大都市・横浜による脱炭素に向けたチャレンジを応援しています。 他の都市にとっても、持続可能な都市のモデルとなることを期待しています。	賛同	賛同頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
75	台風による豪雨や酷暑が続き、今年こそ地球温暖化の影響を考えない人はいないのではないのでしょうか。お亡くなりになった方、避難所生活、家の倒壊など災害の影響には底知れない脅威を感じます。「もう人ごとではない」という意識を強めて、各自ができることからはじめなくては、積極的に省エネ活動をした人には、エコポイントや地域通貨を発行するなど、地域で「みんなで取り組む」仕組みが必要だと思います。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
76	重点施策では、何ら具体的な方策や、行政、事業者、市民団体、市民へのブレークダウンされた内容や目標、取組は見当たりません。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<p>誰でも即理解出来る具体的な数値目標などを設定して戴きたい。</p> <p>例えば、LEDの普及率を上げるために、</p> <p>①行政は、今年度は80%以上を大目標とする(CO2削減一万トン)</p> <p>②企業は、市民団体、市民への導入PRや、行政と連携を取りLED電球の原価販売を促す。</p> <p>③市民団体は、市民（家庭）へのPR活動や設置協力を積極的に取り組む。</p> <p>④市民は、家庭単位で最低2球以上を白熱電球と交換する。</p> <p>など、各階層毎にブレークダウンし、役割を明確にすることと、継続性を持って進めることが大切であります。また、規模の小さなテーマかもしれませんが一つ一つ潰してゆくことが大きな成果として表れると信じています。</p> <p>100年先の気温上昇、温室効果ガス排出量、など、改めて協調することなく、一般市民は日本の現在の気象状況と肌で感じています。早く市民を動かす（行動）為の施策が必要と感じています。</p>		
77	<p>温室効果ガスを削減、CO2 排出ゼロにしてい く為、住宅の多い、横浜市は神奈川県とも連 携し、住宅での電気利用を再エネ中心に活性 化する取組を希望します。</p> <p>これから展開される蓄電池やまだまだ普及 が少ない太陽光発電に関して補助金のみで なく、VPP 等広げる施策を具体化することを 希望します。</p>	包含	<p>本計画では、太陽光と蓄電池を 活用して電力の需給調整に対応 するバーチャルパワープラント (VPP)の取組なども推進してい ます。頂いたご意見も踏まえ、 今後も取組を推進してまいりま す。</p>
78	<p>住民に向けた地球温暖化対策や再エネセミ ナーの実施を数多く行い身近な取り組みに する。</p> <p>セミナーの広告を電車で貼ったり、市庁舎等 で大きくイベントを実施することも市民目 線では有効です。</p>	包含	<p>本計画では、環境教育を推進し ており、頂いたご意見も踏まえ、 今後も気候変動に関する環境教 育の取組を推進してまいりま す。</p>
79	<p>避難所に、屋根借りで太陽光発電を設置して</p>	参考	<p>頂いたご意見は、今後、より具</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	非常用電源確保と併せ、太陽光発電を普及しCO2削減に繋げる。		体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
80	(計画 p.69、70) バーチャルパワープラント構築事業ですが、この拠点の中に、たとえば都市公園を含めるといったことは考えられないでしょうか。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
81	(計画 p.65,83,90,91 など) グリーンインフラを活用した取組についてです。グリーンインフラとは、一般的に自然の機能を活用した社会資本整備、土地利用に関する考え方とされているようですが、このうち土地利用に関する取組を組み込む可能性はないでしょうか。たとえば低未利用地等での自然再生や危険な土地等の利用制限などです。関連して、計画 p.83 の「緑の創出・育成の推進」の緑の創出が、そのような役割を果たすことは考えられないでしょうか。	反映	緑の創出につきましては、いただいたご意見のとおり、グリーンインフラの活用に繋がるものと考えます。 グリーンインフラは自然環境の多面的機能を活用する考え方であることから、ご意見の趣旨を踏まえまして、「第5章2（6）エ 自然共生まちづくり 対策・施策」、の「グリーンインフラを活用した取組～気候変動に適応した浸水対策の取組～」を「グリーンインフラを活用した取組」に修正します。 なお、土地利用に関する取組につきましては、関係区局と共有し、都市のレジリエンス（強靱性）の向上に繋がるよう努めてまいります。
82	たとえば空き家・空き地の緑化の取組を計画中に組み込むことは考えられないでしょうか。	参考	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
83	住宅の密集している（需要家同士の距離が近い）都市部では、送電のロスが少なく済むので、農村部や山林部に比べ、より各家庭でのエネルギーの地産地消や融通の効果が高い ⇒ 太陽光発電・蓄電池導入効果が大きいと考えられます。	包含	本計画では、最大限の再エネ導入を目指し、再エネの導入拡大を推進しています。頂いたご意見も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。
84	家庭・産業の他、自動車からのCO2削減と考えると、各家庭での発電・蓄電設備の導入推進と、電気自動車など環境にやさしい設備との連携が今後は大きな意味を持つと考え	包含	本計画では、コラム「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）実装の推進」に記載しているように、電気自動車の活

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	ます。		用も含め。様々な市内の資源を活用した都市型VPPの拡大や検討を推進しています。ご意見の趣旨も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。
85	太陽光など再エネを活用したエネルギーの創造に加え、蓄電池などによつての電力需要のピークをカバーすることで、根本的な発電所の負担軽減、さらにCO2削減につなげることを推進することが大事だと考えます。	包含	本計画では、太陽光と蓄電池を活用して電力の需給調整に対応するバーチャルパワープラント（VPP）の取組なども推進しています。頂いたご意見も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。
86	国内パネルメーカーを優先にして欲しい。	参考	頂いたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
87	（太陽光発電について）住宅・企業の設置がまだまだ少ないので普及を推進するために広報や告知をしてほしい。	包含	本計画では、最大限の再エネ導入を目指し、再エネの導入拡大を推進しています。ご意見の趣旨のとおり、今後も再エネの普及促進のため、広報等の取組を推進してまいります。
88	企業向けに勉強会などを開催してほしい	包含	本計画では、環境経営等に関する研修・勉強会・講座開催等による様々な形での情報発信や共有を進めることとしています。ご意見の趣旨も踏まえ、取組を推進してまいります。
89	適応策の場合、災害対策を司る部署はどこなのでしょう、 市民に身近な区役所の役割は、統括本部の役割は何か そのような災害時の関係部署との調整会議は開催しているのか。	その他	災害対策については、総務局危機管理室が総合調整を行い、区役所や関係部署と連携して対策を行います。 頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
90	今回の豪雨被害においても、行政が策定したハザードマップとあまり違いが無い地域で被害が起きている。横浜市においてもハザードマップでも特に危険地域と思われるところの対策に重点的に取り組む必要がある。	参考	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
91	横浜の場合坂・崖が多くその下にある民家等への対策、またトンネルや高架橋の下等の豪雨の場合の対策は出来ているのか。また、そのような場所には具体的にどこのが対応して、どこで通行止めにするのか等、現行の災害対策の見直しと、具体的役割分担等の実施が必要である、温暖化対策統括本部が実施するわけではないであろうが、関係部局と、温暖化による災害がこれから多発する事を伝え、対策の取組を促す役割があるのではないか	包含	本計画では、適応策の一環として、風水害・土砂災害等分野の適応策を推進しています。ご意見の趣旨も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
92	台風は来なくても大雨が降り、甚大な被害影響が起きると言う、関係者の意識が必要	包含	本計画では、適応策の一環として、風水害・土砂災害等分野の適応策を推進しています。ご意見の趣旨も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。
93	避難所を開設してもほとんど避難してくる人が居ないと聞いている。 特に危険地帯に暮らす人たちの訓練、及び非難の伝達方法の検討が必要。 ここでは逃げないと命に係わると言う場合の言葉（避難勧告、避難準備、絶対避難等）をつくり、その連絡体制と、伝達の方法を検討する必要がある。 また、一律の防災訓練では役に立たないのではないのでしょうか、	包含	本計画では、適応策の一環として、風水害・土砂災害等分野の適応策を推進しています。ご意見の趣旨も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。
94	とても遠くの避難所まで行けない例が多い。 地域の身近な場所に避難できる体制も必要で、避難所の見直しも必要ではないか。	参考	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
95	地球温暖化は、単に温度が上がるだけではなく、温度上昇に伴い海水等にも影響して、豪雨、土砂崩れ、強風、高波等命に係わる重要なテーマであると生徒や先生に伝える道を調整してほしい。	反映	ご意見を踏まえまして、「第5章2（1）イ 環境教育の推進」の「地球温暖化対策やエコライフスタイル（後略）」を、「地球温暖化の影響を伝えるとともに、地球温暖化対策やエコライフスタイル（後略）」に修正します。
96	先日学校の授業で、今後温暖化の影響で温度	参考	頂いたご意見は、今後の普及啓

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	はますます高くなり、今まで考えられない大雨や、強風が吹き、命にかかわる状況が起きると伝えた矢先の今回の西日本の災害です。取り組める事をこれから実行していきますと多数の生徒たちが言ってくれます。		発・環境教育の取組の参考とさせていただきます。
97	これからの担い手である子どもたちへの環境教育は大変重要であるが、素案の中に環境教育がぬけているのではないのでしょうか。横浜の小・中学校では温暖化関係の授業の実施を受け入れて頂くのが、大変難しい。	参考	本計画では、環境教育を推進しており、頂いたご意見も踏まえ、今後も気候変動に関する環境教育の取組を推進してまいります。
98	教育委員会も参加した、何らかの研究会もあるように聞くと、リサイクル等はその中のテーマになって居るようであるが、命や暮らしと密接につながる温暖化に関してもその研究会のテーマに入れて頂けるように働きかけてほしい。	参考	頂いたご意見は、今後の普及啓発・環境教育の取組の参考とさせていただきます。
99	授業に取り組む NPO 等への予算措置をもう少し増やしてほしい。	参考	頂いたご意見は、今後の普及啓発・環境教育の取組の参考とさせていただきます。
100	YES では、大学等の授業、大人の環境学習に力を入れているが、もう少し、小・中学校の授業が実施できるように、関係機関との調整、予算措置を検討してほしい。	参考	頂いたご意見は、今後の普及啓発・環境教育の取組の参考とさせていただきます。
101	YES と環境教育を実施する NPO 等の意見交換を実施して、共に連携して実施して行ける体制の構築をお願いしたい。	参考	頂いたご意見は、今後の普及啓発・環境教育の取組の参考とさせていただきます。
102	再生可能エネルギーの普及について ゼロカーボンヨコハマの推進には、再生可能エネルギーの普及は重要な施策であり横浜の将来像にも 4 本の柱に位置付けられている。また横浜市地球温暖化対策推進協議会では、会員企業との連携による再生可能エネルギーの普及に力を入れている <提案> ・都市型再生可能エネルギー普及協議会を発足する ・協議会が推進する、企業と市民の連携による「太陽光発電普及キャンペーン」	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の廃食油の再生可能エネルギー化、その他に下水等に廃棄されている排油等、都市型の再生可能エネルギーを推進する組織を発足して、横浜市とより密接に連携してゼロカーボンヨコハマの実践に当たる。 ・場合によってはSDGs普及センター推進協議会を発足し、その中に再生可能エネルギー普及協議会も参加する。また、新横浜プロジェクト、関内地域プロジェクト等も参加する 		
103	現在、みなとみらい、新横浜プロジェクトが発足しているがオリンピックの野球、ソフトボールの会場にベイスターズ球場がその会場となるので、関内地域プロジェクトを発足して、新横浜と並び、ゼロカーボンヨコハマのシンボルの地域とするべきである	参考	頂いたご意見は、今後の普及啓発・環境教育の取組の参考とさせていただきます。
104	第5章対策・施策について定義として、施策は各主体の行動を後ろ押しするまたは確実にするための政策、(法制度、税制、補助金等)とあるので、重要対策の実行にあたっては、行政として、後ろ押しする施策はなにが必要か、何ができるのかを徹底して考えて、いくつか提案が必要。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
105	都市部での環境モデルゾーンの推進は重要であり、オリンピックと連携して、現在モデルゾーンになって居るみなとみらい、新横浜と合わせオリンピックの野球、ソフトボールの開催地関内もモデルゾーンへの位置づけが必要	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
106	重点施策である再生可能エネは今後自家消費の推進が必要であり、蓄電池の推進も組み入れることが必要	包含	本計画では、コラム「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）実装の推進」に記載しているように、蓄電池の活用も含め。様々な市内の資源を活用した都市型VPPの拡大や検討を推進しています。ご意見の趣旨も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。
107	横浜市としてゼロカーボンヨコハマ推進ア	参考	頂いたご意見は、今後、より具

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	ドバイザー等の認定を実施する 内容、仕組み、役割については、関係機関（省エネセンター、太陽光発電協会、横浜市地球温暖化対策推進協議会、区役所、自治会等）と相談して決める。参加型で作成すれば、そこに参加してくれたところも担い手になる。運営等は協議会が担う事も可能。		体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
108	横浜市旧庁舎の活用について、—SDGs デザインセンターの発足 SDGs と関わる様々な分野の横浜市と連携している組織が関わり、それぞれの分野の推進と、分野横断的協働によるSDGs 推進の仕組みを作る、どこか1か所に膨大な運営費を拠出して運営委託するより、幾つかの分野が連携して、協議会型で運営する。場所は旧庁舎を無償提供する、通信費、光熱費等の必要経費は市が負担する。その他の運営経費も横浜市が負担する。 神奈川県には、県民活動サポートセンターがあるが、横浜市はSDGs デザインセンターを作り、そこに来れば横浜の分野横断的な社会問題の解決を共に推進できる体制を創る。創る時から幾つかの分野の代表的な組織と共につくりあげる事が必要で、それによって発足後も担い手となる仕組みができる。	参考	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
109	環境教育はとても重要であり、神奈川新聞の発行している高校生新聞は取材も高校生が実施し、さらに高校生1人1人に配布されるので、この仕組みを活用して行く事も有効ではないか。	参考	頂いたご意見は、今後の普及啓発・環境教育の取組の参考とさせていただきます。
110	横浜市が推進するオリンピック会場のカーボンオフセットについて。参加する仕組みづくりと、高い取組者を表彰する仕組み等は出来ないか。	包含	本計画では、大規模イベントを契機としたカーボン・オフセットプロジェクトを重点施策に位置付けており、頂いたご意見の趣旨も踏まえ、取組を進めてまいります。
111	家庭が出してくれる廃食用油もオリンピックのカーボンオフセットの対象にできないか。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくため

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	そうすれば、自分も横浜市のオリンピックのカーボンオフセットに貢献したと言う喜びがあるのではないかと、ぜひ検討してほしい。法的根拠が必要か？		の参考とさせていただきます。
112	省エネの推進、再生可能エネルギーの推進に関しては、地元銀行と連携して市民の後ろ押しができる、低利ローンを活用するとかの仕組みがあると有効と思われる。(省エネエアコンの普及、太陽光発電の設置等への低利融資等)	包含	本計画では、環境と経済の好循環を基本方針の一つに設定し、環境技術・商品と環境金融・投資の促進を図ります。ご意見も踏まえ、再生可能エネルギーの導入も含め温暖化対策に資する取組の支援を推進してまいります。
113	皆、「温暖化防止」を第1に考えて生活していません。創エネの為に太陽光発電を設置したくても経済面や住居形態などいろいろな条件で設置できない家庭が多いです。電力自由化により、電力会社を自由に選べるようになりました。横浜市内の発電所の再エネを使った発電所を増やし、市民が出来るだけ再エネの電気を購入するようになれば、地産地消の再エネが増え、温暖化対策にも寄与できるのではないのでしょうか。	包含	本計画では、広域連携による再エネの導入や、低炭素電力の供給と選択を推進しています。頂いたご意見も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。
114	<p>適応策への提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者や市民が今までと気候が違う事を認識する必要がある。その周知をどのようにしていくのか。 ・避難指示を出す方も、市民も早めの判断が必要。 ・その辺の役割をどこが担うのかーまた統括本部との関係はどうなるのか。今までと気候が違うと言う温暖化の情報提供は統括本部の役割ではないか。 ・連絡調整会議のようなものはあるのか、なければつくる必要があるのではないかと。市民の命と暮らしにかかわるので、市長の元にそのような仕組みを作るのが必要ではないか。特に横浜は広いのと住民も多く、早急な、綿密な対策が必要である指揮命令系統を公表 	参考	頂いたご意見は、今後の参考とさせていただきます。気候変動への適応策をより一層進めてまいります。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	してほしい。例一避難所の開設、避難指示の指揮命令		
115	市民に近い自治会・町内会の役割は重要非常用電源として、太陽光発電、蓄電池の設置を早急に進めてほしい。水害の場合遠くの定められた避難所まで行けないケースが多い。	参考	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
116	個人住宅への太陽光発電と蓄電池の設置の推進 災害対策の視点から自治会館・個人住宅が太陽光発電・蓄電池を設置しやすくなる仕組みを作してほしい。自分は自治会の役員をしているが、自治会館も遠いので、災害時に避難所や自治会館まで行けない事も想定されるので自宅に太陽光発電と蓄電池を設置した。普通の電気が切れても太陽光発電の電気が使えるので近隣の方の受け入れ、近隣の方の携帯電話の充電、テレビでの情報の収集等協力できる体制ができた。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
117	特にお年寄り、赤ちゃんの居る家庭、障がいのある方たちへの対策に力を入れてほしい。一般避難所に行くのではなく、近くの自治会館、個人住宅等助け合いが必要。	参考	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
118	蓄電池だけでも補助金は出させないか。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
119	太陽光発電の設置は、二酸化炭素削減の目的であると同時に、災害時のエネルギーの確保の視点も入れてマンション、アパートへの太陽光発電・最低限の蓄電池の設置が急務である。	参考	本計画では、太陽光と蓄電池を活用して電力の需給調整に対応するバーチャルパワープラント（VPP）の取組なども推進しています。頂いたご意見も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。
120	マンション、アパートへの太陽光発電の設置を推進する仕組みを作してほしい。マンションには多数の人が住んでいるが、災害時陸の孤島になる可能性もある。マンションの集会場等に災害時要援護者よお年寄り、赤ちゃん連れ等が最低限の必要な電源を確保してお	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	くことが必要である。		
121	<p>家庭の廃色油の回収と発電の実施都市だからこそ、そして産業部門より家庭の二酸化炭素排出の多い横浜市として、捨てている家庭の廃食油の回収に力を入れ、オリンピックまでに廃食油発電を実現させてオリンピック来場者に、家庭の参加による都市型再生可能エネルギーの活用をアピールしたい。県下市町村では、大体の所で条例等に位置付け家庭から排出される廃食油は自治体が回収している、しかし川崎・横浜では広すぎて対応が難しく、自治体による回収が実施されていない。川崎では、市内の市民団体が各区役所等と連携して、すべての区において回収が実施されている。横浜市地球温暖化対策推進協議会が、幾つかの区で自治会等と連携して、回収を実施しているが、まだまだ取り組んで居る区が少ない。市民の皆さんにインタビューしたところ、回収拠点があるのであれば、捨てたくないと回答しています。ぜひ、協議会の温暖化対策の取組として、横浜市の施策の視点で推進を促進できる仕組みをつくり、協議会の取組の後ろ押しをしてほしい。</p>	参考	<p>頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。</p>
122	<p>省エネ型エアコンの普及に力を入れた仕組みづくりが必要 今年の猛暑でエアコンの設置が増えているが、購入の場合省エネ型を購入する仕組みが必要。また、省エネ型エアコンアドバイザーを育成して、家庭へのアドバイス、または家電量販店と連携してアドバイスする仕組みが必要。</p>	参考	<p>頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。</p>
123	<p>温暖化対策の緩和策ですが、省エネ対策として市民の意識改革を粘り強く行っていくことが大切だと思います。手段としては、学校教育の現場で若い青少年に身の回りの生活習慣などを対象にした地道な呼びかけはやはり一番有効で将来の善良な市民を育てる上で効果的だと思います。新聞・放送など報</p>	包含	<p>本計画では、普及啓発・環境教育を推進しており、頂いたご意見も踏まえ、今後も取組を推進してまいります。</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	道機関の協力を得た継続的なキャンペーンも大事です。継続することはやはり力になります。勿論、自治体や、企業によるものも力になるでしょう。		
124	対象はいろいろあるでしょうが商品の選択に際して 「地産地消」、「エコレールマークの一層の展開」、「料理の調理時の消費エネルギーの表示」等まだまだ市民に浸透していない概念があるように思います。いずれにせよ市民の賢い消費行動を促すものが有効です。	包含	本計画では、COOL CHOICE YOKOHAMA 等による普及啓発を推進しており、頂いたご意見も踏まえ、より快適かつ豊かで、脱炭素化に向けた生活様式、製品やサービスの選択を促す取組を推進してまいります。
125	山林等その他田畑、湿地等の緑地を作り、コンビニやマンション等を多く建造しないで跡地を芝緑化等に取り組みながらもう一度見直し、これからの横浜未来都市になりますように。	参考	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
126	一般住宅軽量屋根瓦の見直し	参考	頂いたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
127	計画は国レベルで考えられている施策は、ほぼ入っていると考えます。エビデンス、データも記述は多く、根拠法令、計画も関係が整理されわかりやすい。	賛同	評価頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
128	ライフスタイルはどうなるのか？ 行政は誘導で、主役は市民、事業者です。車はEV化や、コネクテッドカーになり、自動運転技術も進むと考えられます。運転責任はドライバーか、自動車メーカーなのか、法律の整備は技術より遅れそうです。運転が楽になれば、かえってマイカー利用は増えてしまうのではないかと考えます。カーシェアリングやバスなどの公共利用、自転車でしょう。	包含	本計画では、公共交通機関の利用促進、自転車利用の推進、モビリティマネジメントの取組等を推進しており、頂いたご意見も踏まえ、今後も過度にマイカーに依存するライフスタイルを見直し、公共交通を中心とした交通まちづくりの取組を推進してまいります。
129	家電の電力消費はあまり減りそうにない。 家電の電力変換効率は、今後劇的には変わりません。改善レベルだと考えます。理由はパワー半導体のイノベーションが起きていないからです。シリコン以外のパワー半導体を開発してはいますが、この30年安くなりま	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	せん。CPU やメモリーの半導体の集積度は当面ムーアの法則が成立し、イノベーションは起こります。それはICTの世界です。家電で電力消費の多いものは、冷蔵庫、エアコン、照明、テレビ、温水便座です。		
130	女性の就業と家電の自動化 女性の就業が増えると、家事に時間を取れなくなるため、全自動乾燥機付きの洗濯機や食器洗乾燥機の使用は増えるかもしれません。高齢者も同じ、家事を減らす家電が売れる。以上より家庭の電力はあまり減らないと考えています。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
131	家庭ではどのような生活になるのか？ 現在の家に住み続ける場合です。新築、改築は考えていません。家電や家屋の省エネの加速が、CO2削減目標に追いつかない場合、どの程度家庭は節約するのかです。例えば夏の冷房設定は28度でなく、28.5度にするとかです。最近のエアコンは0.5度単位で設定できます。この程度の節約、生活ならば市民は容認すると思います。無理しない省エネです。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
132	テクノロジーの進化は、気候変動を増やしたか？ 昨今の書籍を読むと、楽観論と悲観論両方あります。「テクノロジーの急速な発展、ムーアの法則は当面続く」「経済成長率の高い国ではテクノロジーとGDPの増大に相関がある」「経済の成長は、マイカーの利用やエアコンなどの電力利用の増大として消費に現れる」「エネルギーの使い過ぎと人口増加により気候変動、自然環境の悪化」まとめると「テクノロジー拡大が経済を拡大させ、気候変動が増加するの因果関係」となると考えます。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
133	直近の日本の経済とテクノロジーの推移 日本国は2012年から景気は良く、少しずつGDPは増加しています。しかしテクノロジ	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	一の変化ほどでない。		
134	まだまだな境川流域の適応策 境川流域で河川の整備率や下水の整備率は100%でなく、豪雨時に下水が逆流するなどの多くの課題があります。	参考	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
135	鶴見川は河川の魅力が少ない 鶴見川は境川柏尾川流域に比べて、下水道対策は進んでいますが、特に下流域は、河川の周囲は住宅やビルでぎっしりで魅力が足りません。もっと流域に緑や公園が欲しいです。	参考	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
136	郊外は適応策、都心部は緩和策の充実を 郊外の適応策は、河川対策、遊水地の新設、拡充、下水幹線の整備などです。都心部の緩和策は、公園、緑、マイカー使用の削減、街路樹、省エネ住、戸建て住宅での太陽光パネルの義務化です。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
137	衝撃的ともいえるパリ協定への取組が他市より先行している。 温暖化対策統括本部は、単純な分析から、総合科学的な分析を出すようになった。従来は、省エネ技術の進展に期待しすぎの感があったが、現実的になった。ライフスタイルの転換が主要な施策になったことを評価する。	賛同	評価頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
138	横浜市は比較的恵まれている。 他の都市（東京、名古屋、大阪）に比較して、気候変動適応策（水害対策）の規模が小さい。荒川が氾濫すると被害想定は60兆円です。東日本大震災の約3倍。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
139	新計画について、財政面課題 国の法令、計画に則った施策・事業が実行・計画されている。エネルギー消費量の削減量等、上乘せ基準、計画もある。しかし課題は多い。財源が不十分と推測する。財源をどうするか？誰が必要なコストを払っていないのか？抜本的な対策案はみどり税だと考えます。	参考	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
140	適応策の必要性	参考	頂いたご意見は、今後、より具

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	市は全国に先駆けてみどり税を創設した。みどり税延を延長、できれば炭素税を導入、ガソリン税の増税。		体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
141	経済的弱者への配慮 みどり税で対応するなら、一律課税から累進課税にする。所得に応じ減免するなど。すぐの増税が無理ならば、建設国債を発行し、対応する。市では市債、またはいわゆるグリーンボンドです。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
142	・何ができて、何をやるかは書いてあります。文章が多く、専門用語が多いので分かりにくい。・いくらかかるのか、だれが支払うのかの情報が少ない。・英語の略語で説明のない用語が散見します。	反映	ご意見を踏まえまして、用語解説の脚注を充実させ分かりやすくします。
143	各施策の公益法人その他への展開について。市役所が率先して公益な事業者にも展開して欲しい。地区センター、ケアプラザなどに、エネファームや、蓄電池の補助を。太陽光パネルもできれば。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。

◇第6章 計画の推進体制・進捗管理

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
1	P.107～108 2 計画の進捗管理 計画のPDCAの項目に、経済への影響評価の項目を追加することを要望いたします。	参考	本計画では、基本方針「環境と経済の好循環」の管理指標として、業務床面積あたりの排出量を設定していますが、頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます、経済活力の向上と温暖化対策の両立を目指し、取組を推進してまいります。
2	推進母体に横浜市地球温暖化対策推進協議会も位置づいているが、より市民に身近な区役所、自治会との連携が重要である、年に数回協議会も各区の会議に参加させていただき共に実施する道を模索させてほしい。これまで培ってきた得意分野を生かし区が実施したいと思う事を協議会は支援する努力をしたい。	参考	頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。

◇その他のご意見

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
1	横浜市がこのような目標を持ち、政策を立てていることを知っている人は少ないのではないのでしょうか。WEBに計画の文書はあっても、それを読んで理解できる人はわずかだと思います。横浜市の各地区センターで、わかりやすく説明、周知し、市民を協力を依頼するための講演会を開いてはいかがでしょうか？	包含	本計画では、区における地球温暖化対策関連事業や各種協議会など、各主体と連携した地球温暖化対策を推進しています。本計画の内容についても、そういった取組を通じ、広く周知を図ってまいります。
2	現在のハザードマップは、過去のデータを元に作成されていると思いますが、地球温暖化が進むにつれ、これからは、過去のデータをはるかに上回る大雨が降るようになると思います。それを想定したハザードマップの改定も必要だと思います。	包含	本計画の将来像の一つに「気候変動の影響に適応しているまち」を位置付けており、今後ますますの気象の激甚化が予想される中、想定外の規模の豪雨等にも対応するための取組を推進していく必要があります。ご意見の趣旨も踏まえ、引き続き、適切な防災情報の提供に取り組んでまいります。 頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3	地球温暖化を世界規模的に進めているトランプ政権の阻止 今世界の流れに逆行した政策を打ち出しているトランプ政権の阻止が重要だと思います。行政側（横浜市も含めて）国連等政界機関を通じて阻止を強く訴えることが必要だと思います。	包含	本計画では、国内外での都市間連携を推進しています。頂いたご意見も踏まえ、今後も温暖化対策に率先的に取り組む都市間ネットワークとの連携等により、引き続き温暖化対策に関する発信をしてまいります。
4	横浜市の予算案に対して温暖化対策は0.1%と大変低い水準にあるのが気になります。温暖化対策統括本部は、横浜市全局を横串に刺し、グローバルな課題に対してローカルから解決策を示していく組織と心得ています。また横浜市の規模感の大きさから産官学民多様な主体を巻き込み解決策を示せる力のある都市として、世界をリードする可能性を持	参考	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	っています。しかし、本市の数ある課題の中で温暖化対策は決して主要議題にあがっているとは思えない印象で、どのように危機感を共有して対策を発信していくのか、その力が弱いように思われます。		
5	現在当社では環境対応に関する専門部署がなく、それぞれの部署が省エネ・環境に配慮して業務を遂行している状況です。当社の現在行っている省エネ対策及び環境対策を記しそれらの事項を継続実施するとともに、さらに新たなシステム・施策が当社の事業活動に適合すると会社が判断した場合は横浜市において小売業として活動を行う企業として前向きに取り組んでまいりたいと考えます。＜現在行っている取組＞1) 設備面での取組（LED、フロン対策、BEMSの導入、使用しない冷蔵ケース・ストッカーの電源OFF、節水コマの設置）、2) 物流（配送車両の削減）、3) 制服の簡素化4) レジ袋削減、5) トレー・牛乳パック・ペットボトル回収、6) 本社・店舗夏季省エネ制服の実施、7) 従業員への啓蒙、8) ペーパーレス推進また、現在当社では「経費節減プロジェクト」というチームがあり、店舗からの省エネ・経費節減のアイデアも出ており、すぐに実行に移せることは移し費用や時間のかかる事項に関しては保留事項として、専用サイトで進捗をオープンにしてあります。いずれにしましても環境配慮・省エネの取組を全社を挙げて取り組んでいくことが神奈川県、ことに横浜を主たる営業エリアとする企業の使命と考えます。	賛同	賛同頂きありがとうございます。本計画に基づき、温暖化対策を推進してまいります。
6	地上電波による天気の影響、特に携帯電話の電波による影響もあります。	参考	頂いたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
7	自然があったところを開発し、工場又は大きな商業施設等にするのは間違いだと思います。	その他	頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。
8	料金についても累進性	その他	頂いたご意見は、関係区局と共

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	水道料金、電力料金、ガス料金の基本料金などは上げずに、より多く使う人、企業が支払う制度、仕組みにする（累進性）。		有し、今後の参考とさせていただきます。
9	<p>技術・経済社会システム・ライフスタイルのイノベーションとあります。日本（世界も）の進む方向はこれしかないと考えます。市の計画書に記述が増えてとてもいいと思います。</p> <p>私は昭和 30 年代前半に生まれ、ライフスタイルの大変化を体験しています。1970 年の一人当たりの電力量、エネルギー消費量は現在より低いでしょう。コンビニやファーストフード店が近所があれば、調理も保存も最低限のエネルギーです。2030 年を展望して現代の社会インフラの代表として、コンビニ、ファーストフード、宅配便を考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ：地方都市では人口減のため減るかもしれませんが。横浜市は減らない。人手不足は今後も続くので、24 時間営業の店舗は減りそうです。 ・ファーストフード：主婦や高齢者の労働参加の高まりや、単身世帯の増加などもあり、人口減少を相殺して、店舗数を維持しそうです。 ・宅配便：最近値上げが進み、市民、事業者は今後も合理的な値上げは受け入れると考えます。事業量は維持する。むしろ増える可能性がある。 	賛同	評価頂きありがとうございます。頂いたご意見は、今後、より具体的な取組につなげていくための参考とさせていただきます。
10	<p>ICT の活用面から考える。ライフスタイルの変化</p> <p>現在の人手不足は 2020 年までは続きそうです。イノベーションを考えます。自動運転、金融業、農業、観光、キャッシュレス社会、です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転：AI 技術の進歩とか、人工知能によるアシスタンス、アシスタントは進むと考えます。まず進むのは自動運転です。世界中で開発していてイノベーションが起きます。 	参考	頂いたご意見は、今後、取組を進めていくうえでの参考とさせていただきます。

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
	<p>日本は、法令整備が追いつくかです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融業：銀行のバックオフィスのロボット化などです。いわゆるなくなる仕事。メガバンク各社が事業計画で公表していますから、必ず進みます。 ・農業：農業の ICT 利用などですが、組み合わせると小さいイノベーションになりそうです。 ・観光：イノベーションというほどの変化ではなく、現状の改善レベルだと考えます。 ・キャッシュレス社会：2030年に現金がゼロになるとは思えません。半分くらい現金が残るくらいです。 		
11	<p>横浜市の実行計画は、今の時点でもとてもよくできていると思います。ただ、その内容を知っている市民は少ないです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会の長の集まり ・教育機関の長の集まり ・企業の長の集まり <p>等でわかりやすく具体的目標・施策等を説明し、今夏の暑さが今後今以上に進み、気候変動が増々増大する危機を知らせ、市民全体が二酸化炭素の排出を減らしていくことの重要性を認識することが大切だと思います。</p>	包含	<p>本計画では、区における地球温暖化対策関連事業や各種協議会など、各主体と連携した地球温暖化対策を推進しています。本計画の内容についても、そういった取組を通じ、広く周知を図ってまいります。</p>
12	<p>横浜市がこのような目標を持ち、政策を立てていることを知っている人は少ないのではないのでしょうか。WEBに計画の文書があっても、それを読んで理解できる人はわずかだと思います。横浜市の各地区センターで、わかりやすく説明、周知し、市民を協力を依頼するための講演会を開いてはいかがでしょうか？</p>	包含	<p>本計画では、区における地球温暖化対策関連事業や各種協議会など、各主体と連携した地球温暖化対策を推進しています。本計画の内容についても、そういった取組を通じ、広く周知を図ってまいります。</p>
13	<p>現在のハザードマップは、過去のデータを元に作成されていると思いますが、地球温暖化が進むにつれ、これからは、過去のデータをはるかに上回る大雨が降るようになると思います。それを想定したハザードマップの改定も必要だと思います。</p>	包含	<p>本計画の将来像の一つに「気候変動の影響に適応しているまち」を位置付けており、今後ますますの気象の激甚化が予想される中、想定外の規模の豪雨等にも対応するための取組を推進</p>

No.	ご意見（要旨）	分類	本市の考え方
			<p>していく必要があります。ご意見の趣旨も踏まえ、引き続き、適切な防災情報の提供に取り組んでまいります。</p> <p>頂いたご意見は、関係区局と共有し、今後の参考とさせていただきます。</p>